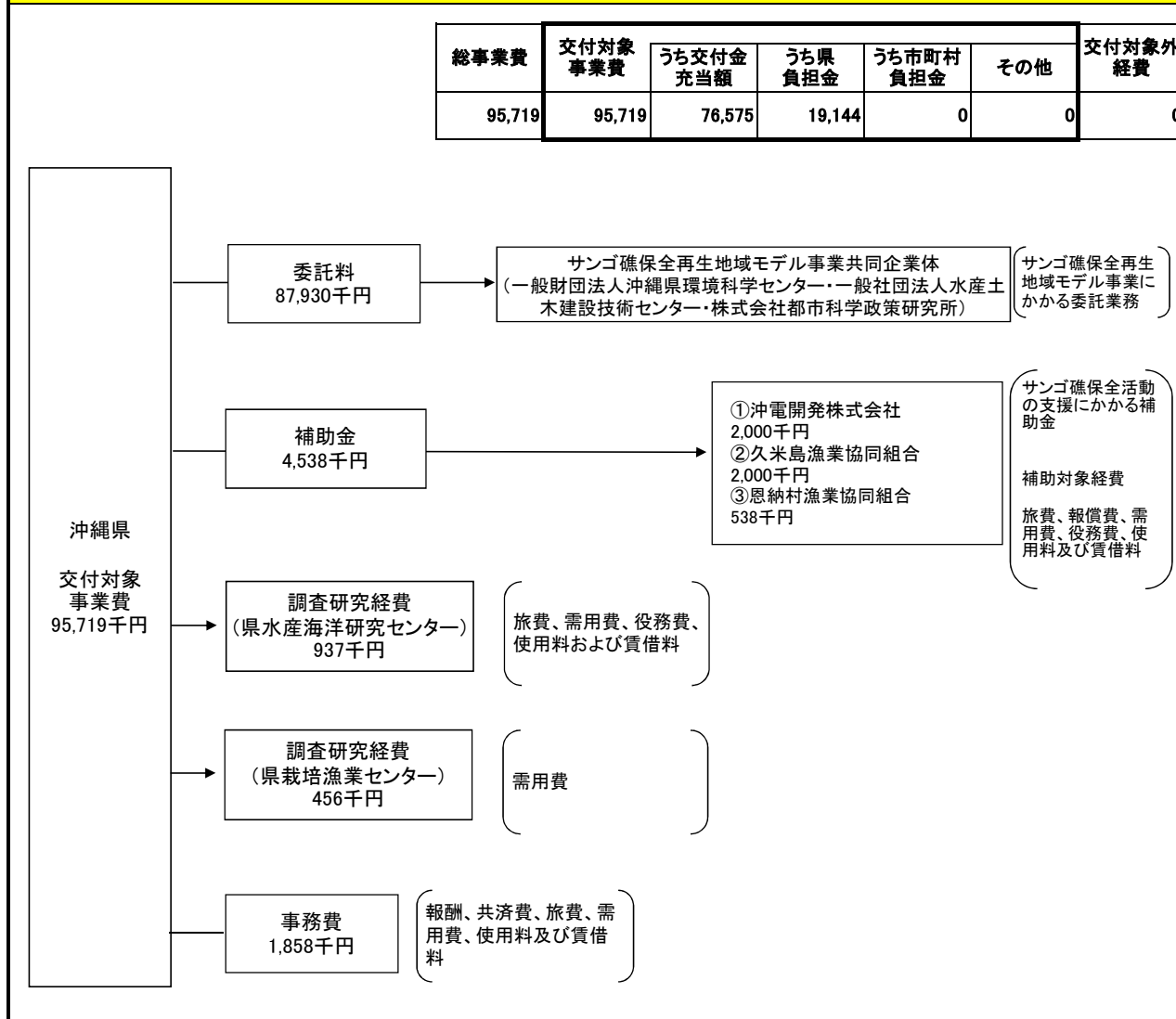


## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	31	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア			
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	自立的に運営できるサンゴ礁保全再生地域モデルを構築するため、サンゴ種苗の低コスト生産技術の開発等やサンゴ種苗の生産、植付、環境保全活動、環境教育等を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			132,909		98,274
		(b) 予算現額			130,626		98,274
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 2,283	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		0	0	130,626	0	98,274
	B. 執行済額				128,094		95,719
	うち交付金充当額				102,475		76,575
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	98.1%	#DIV/0!	97.4%
予算の状況の説明		・執行率は97.4%で、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	モデル地域内におけるサンゴ礁保全再生活動に対する支援	目標	—	—	2団体	2団体	
		実績	—	—	2団体	3団体	
		目標					
実績							
達成状況説明	・モデル地域内におけるサンゴ礁保全再生活動に対して、3団体に支援し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H29年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	サンゴ種苗低コスト技術の開発	目標	検討	—	検討	検討	—
		実績	検討	—	検討した	検討した	—
	自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデル構築	目標	検討	—	検討	検討	—
		実績	検討	—	検討した	検討した	—
	【R3年度成果目標】 自立的にサンゴ礁保全再生活動を継続して運営可能な地域		目標	—	—	—	2地域
進捗状況説明	・低コスト化につながる基盤の探索や海水温等のモデル化を実施できたことから、順調と判断した。 ・2つのモデル地域(久米島町・恩納村)において協議会を立ち上げることができたことから、順調と判断した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①モデル地域内においてサンゴ礁保全再生の意識を高める必要がある。久米島町は恩納村と比較してこれから取組を活性化させるところであるため、特に求められている。 ②2016年以降、高海水温等による白化現象などの攪乱要因が懸念される。 ③地域からサンゴ種苗の費用をもっと抑える方法を検討してほしいとの要望がある。	モデル地域の協議会において、地域のサンゴ礁保全再生の意識を高める取組等、地域で実施するサンゴ礁保全再生活動の内容を検討する必要がある。 ②白化対策の技術開発等の調査研究を実施する必要がある。 ③県内各地にサンゴ種苗の植付を普及するためには、サンゴ種苗の植付等に係る作業期間や作業負担を軽減することなどによりコストを抑える必要がある。
	今後の取り組み方針	
①協議会において、地域で実施するサンゴ礁保全再生活動の内容を検討する。 ②国内外の研究機関と連携しながら、白化対策の技術開発等の調査研究を実施する。 ③サンゴ種苗の植付等に係る作業期間や作業負担を軽減するための調査研究を実施する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



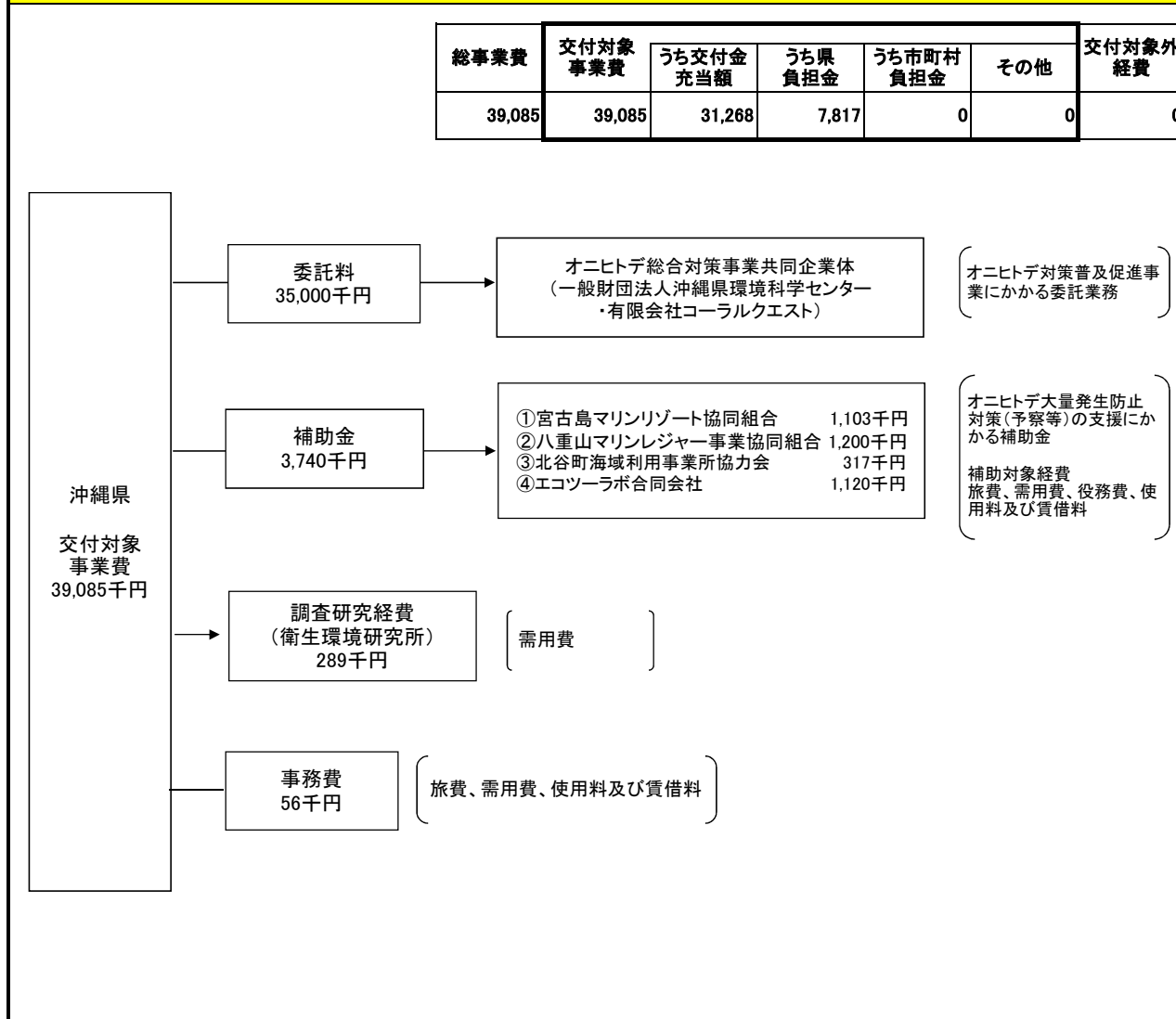
評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	32	オニヒトデ対策普及促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア			
担当部署名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	H30～R3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	大量発生したオニヒトデによるサンゴの被害を未然に防ぐため、実証された大量発生予察手法について、実行可能な手法を検証しながら技術の精度向上を図るとともに、大量発生メカニズムの解明をさらに進め、予察、駆除等の大量発生防止手法を全県的に普及させる。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額					40,052
		(b)予算現額					40,052
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	0	0	0	0	40,052
	B.執行済額						39,085
	うち交付金充当額						31,268
	C.次年度繰越額				0		0
執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	97.6%	
予算の状況の説明		<p>・大量発生したオニヒトデによるサンゴへの被害を未然に防ぐため、平成24年～29年度で実施したオニヒトデ総合対策事業の後継事業として、大量発生予察手法の検証及び技術の精度向上やオニヒトデ大量発生メカニズムのさらなる解明、予察・駆除等の防止手法の全県的普及に必要な経費として委託料等を計上した。</p> <p>・執行率は97.6%で、概ね計画的に執行できた。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	オニヒトデ大量発生防止対策(予察等)の支援	目標	—	—	—	3団体	
		実績	—	—	—	4団体	
	オーストラリア国立科学研究所とのシンポジウムの開催	目標	—	—	—	1回	
		実績	—	—	—	1回	
達成状況説明	<p>・オニヒトデ大量発生防止対策(予察等)について、4団体に支援し、目標を達成した。</p> <p>・オーストラリア海洋科学研究所とのシンポジウムを6月に開催し、目標を達成した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H29年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	オニヒトデ対策支援団体の予察技術を用いた防止対策の普及率	目標	—	—	—	前年度比30ポイント増	—
		実績	0ポイント(0団体)	—	—	40ポイント(4団体)	—
	目標						
	実績						
進捗状況説明	<p>・平成23年度から平成27年度までに県内全域で実施した補助事業において、オニヒトデ対策を実施した団体は10団体であり、事業期間の4年間でこれら10団体に予察技術の習得を目指すとして仮定して目標を設定した。</p> <p>・オニヒトデ大量発生防止対策(予察等)について、4団体に支援し、目標を達成した。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<b>取組の検証</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然現象の解明、予察をしようとする試みであることから、データの収集や予察手法の確立のためには、長期的なモニタリングが必要である。</li> <li>・オニヒデの大量発生要因と考えられている栄養塩対策を検討する必要がある。</li> <li>・現在行われているオニヒデ対策は、駆除が主であることから、対応が後手に回る可能性がある。</li> <li>・オニヒデ研究の国内の専門家は限られている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に予察手法を普及させるとともに、地域での実行可能性を検証しながら技術の精度向上を図る必要がある。</li> <li>・オニヒデ対策に効果的な調査研究を実施するため、引き続き国外も含めた専門家との連携を図る必要がある。</li> <li>・栄養塩対策を検討する必要がある。</li> </ul>	
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証された大量発生予察手法について、過去にオニヒデの大量発生があった地域等に普及させるため、補助事業を実施する。</li> <li>・国外の研究機関と連携しながら、オニヒデ対策に効果的な調査研究を実施する。</li> <li>・栄養塩対策を実施する。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

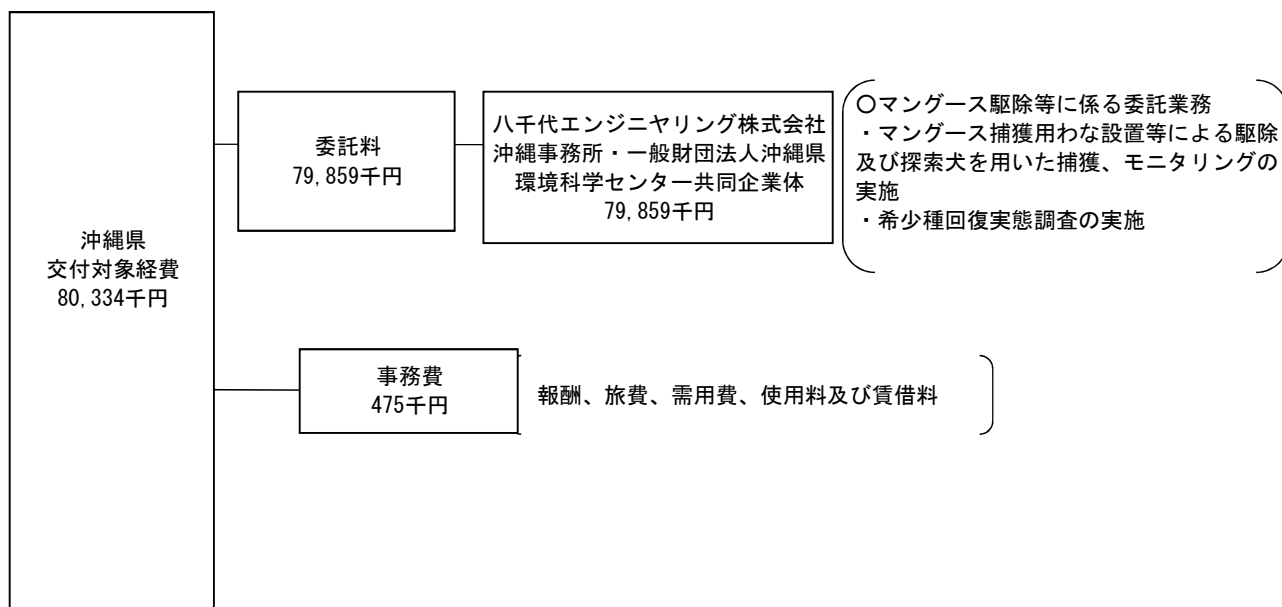
## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	34	マングース対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-ア		
			生物多様性の保全				
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-10-(1)	
				事業内容		沖縄島北部(やんばる)地域における希少種(ヤンバルクイナ、ケナガネズミ等)の生息域を拡大(回復)させ、生態系の保全(回復)を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	
効果発現年度	■当年度      ■後年度(令和3年度)						
実施方法	□直接実施      ■委託      □補助      □負担      □その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】	予算の状況		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度
		(a)当初予算額	103,705		104,614		80,583
		(b)予算現額	163,655		104,614		80,583
		(c)増減額(b-a)	59,950		0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	163,655		104,614	0	80,583
		B.執行済額	160,392		103,393		80,334
		うち交付金充当額	128,313		82,714		64,267
		C.次年度繰越額	0		0	0	0
		執行率(%) (B/A)	98.0%	#DIV/0!	98.8%	#DIV/0!	99.7%
予算の状況の説明	執行率は99.7%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	北上防止柵以南での捕獲作業の実施	目標	北上防止柵以北での捕獲作業の実施	北上防止柵以北での捕獲作業の実施	北上防止柵以北での捕獲作業の実施	北上防止柵以南での捕獲作業の実施	
		実績	北上防止柵以北で捕獲作業を実施した	北上防止柵以北で捕獲作業を実施した	北上防止柵以北で捕獲作業を実施した	北上防止柵以南での捕獲作業を実施した	
	希少種回復実態調査(STライン以北)	目標	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	
		実績	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マングース捕獲作業対象地域における捕獲作業にて、425個体を捕獲し、目標を達成した。</li> <li>・希少種回復状況調査を実施して、やんばる地域における希少種の生息状況を確認し、目標を達成した。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲 200メッシュ以上	目標	173	200	200	200	-
		実績	-	190	173	204	-
		目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
	進捗状況説明	平成30年度は沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲は204メッシュとなり、目標値を達成した。沖縄県北部地域では、依然としてマングースが捕獲されることから、第一北上防止柵以北へのマングースの侵入を防ぐため、第一北上防止柵以南において捕獲を継続する必要がある。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マンゲース捕獲作業の推進により、マンゲース生息密度は低減傾向にあるが、残存しているのは、わなに容易に誘引されない個体であり、その排除が課題となっている。</li> <li>・モニタリングにより、北上防止柵が設置できていない箇所(抜け箇所)において、マンゲースの痕跡が確認されており、このような抜け箇所からのマンゲースの再侵入が懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存のわなに容易に誘引されない残存個体対策として、探索犬による排除方法を引き続き検証する必要がある。</li> <li>・第一北上防止柵以南のマンゲース個体数の低減を図るとともに、第一北上防止柵以北への再侵入を防ぐ必要がある。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第一北上防止柵以南のマンゲース個体数の低減を図るとともに、第一北上防止柵以北への再侵入を防ぐため、第二北上防止柵と第三北上防止柵の間の範囲を中心として集中的に捕獲を実施する。</li> <li>・より効果的な新規わなの開発及び試行、探索犬の活用等により、効率的な捕獲及びモニタリングを実施する。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
80,334	80,334	64,267	16,067	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は、一般競争入札にり、3度の入札を実施したが、落札者がなかったため、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約とした。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要性等について、額の確定時に証拠書類により確認しており、適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	35 外来種対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア			
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	①沖縄県の生態系を保全するため、外来種対策行動計画(仮称)の素案を作成する。 ②沖縄県の生態系を保全するため、肉食系外来種(グリーンアノール、タイワンスジオ、クジャク、イタチ)の捕獲器改良及び捕獲手法の検討を行う。 ③沖縄県の生態系を保全するため、ヒアリの調査及びマニュアル作成、港湾関係者への研修を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和2年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	(a)当初予算額	96,632	0	128,769	0	107,981	
	(b)予算現額	126,632	0	145,696	0	107,981	
	(c)増減額(b-a)	30,000	0	16,927	0	0	
	(d)前年度繰越額	0	0	0	0	0	
	A.計(b+d)	126,632	0	145,696	0	107,981	
	B.執行済額	126,453	0	145,483	0	107,633	
	うち交付金充当額	101,162	0	116,387	0	86,106	
	C.次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	99.9%	#DIV/0!	99.9%	#DIV/0!	99.7%	
予算の状況の説明	・予算額は、主に外来種対策行動計画策定に向けた調査、グリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャク、イタチの捕獲手法開発とヒアリ等のモニタリング手法開発に係る委託費となっている。 ・執行率は99.7%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①外来種対策行動計画(仮称)素案の検討	目標	-	-	-	外来種対策行動計画(仮称)素案の検討	
		実績	-	-	-	外来種対策行動計画(仮称)素案の検討実施	
	②肉食系外来種の生息範囲の調査及び捕獲手法の検討	目標	肉食系外来種の生息範囲調査および捕獲手法検討	肉食系外来種の生息範囲調査および捕獲手法検討	肉食系外来種の生息範囲調査および捕獲手法検討	肉食系外来種の生息範囲調査および捕獲手法検討	
		実績	肉食系外来種の生息範囲調査および捕獲手法検討した	肉食系外来種の生息範囲調査および捕獲手法検討した	肉食系外来種の生息範囲調査および捕獲手法検討した	肉食系外来種の生息範囲調査および捕獲手法検討した	
③-1ヒアリの監視技術・防除技術の検討 ③-2港湾関係者への研修 1回	目標	-	-	-	・ヒアリの監視技術・防除技術の検討 ・港湾関係者への研修		
	実績	-	-	-	・ヒアリの監視技術・防除技術を検討した ・空港関係者への研修を実施した		
達成状況説明	・有識者で構成される検討委員会の意見等も踏まえて、外来種対策行動計画(仮称)の検討を行った。 ・肉食系外来種の生息範囲の調査および捕獲手法の検討を行った。 ・ヒアリの監視技術・防除技術の検討を行った。なお、港湾関係者向け研修については、港湾管理組合主体で実施することとなったため、当該事業では侵入リスクのある空港の関係者向け研修を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(28年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	①外来種対策行動計画(仮称)の素案作成	目標	-	-	-	素案作成	-
		実績	-	-	-	素案作成	-
	①【R1成果目標】肉食系外来種(タイワンスジオ、グリーンアノール、クジャク、イタチ)のそれぞれ1個体当たりにかかる捕獲費用の削減	目標	-	-	-	-	20%以上
		実績	-	-	-	捕獲器改良および捕獲手法の検討	-
	②肉食系外来種4種の捕獲器改良および捕獲手法の検討実施	目標	-	-	-	捕獲器改良および捕獲手法の検討	-
		実績	-	-	-	捕獲器改良および捕獲手法を検討実施した	-
	②【R2成果目標】外来種対策を実施している市町村数	目標	-	-	-	-	9市町村以上
実績		-	-	-	-	9市町村以上	
③ヒアリ等定着件数	目標	0件	0件	0件	0件	0件	
	実績	0件	0件	0件	0件	0件	

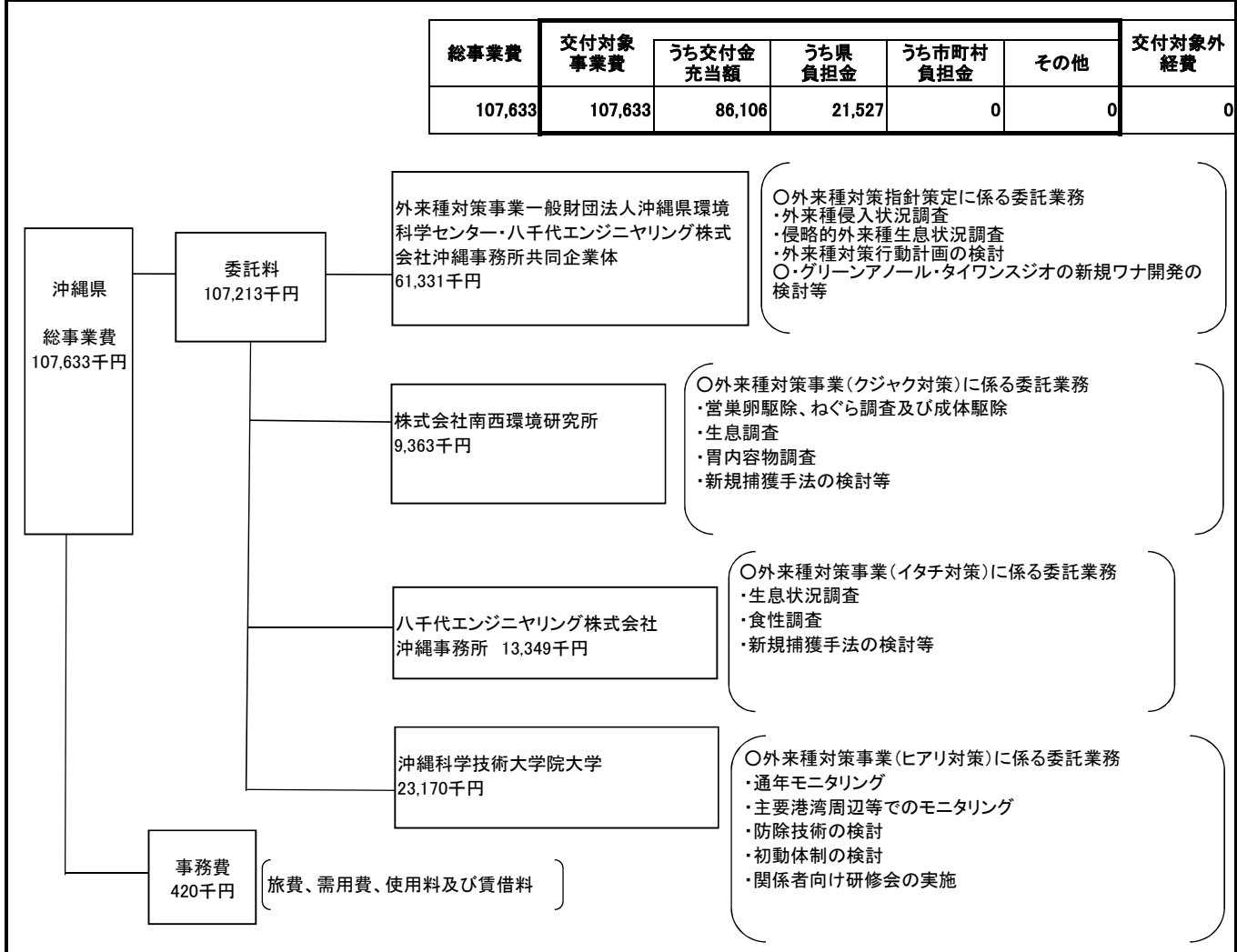
成果目標 (指標) 及び進捗状況	進捗状況説明 ・有識者で構成される検討委員会の意見等も踏まえて、外来種対策行動計画(仮称)の検討を行い、素案を作成したことから、目標を達成した。 ・肉食系外来種4種(タイワンスジオ、グリーンアノール、インドクジャク、ニホンイタチ)の捕獲器改良および捕獲手法の検討を行ったことから、目標を達成した。 ・ヒアリ定着について、県内74カ所での通年モニタリングを実施するとともに、県内主要港湾周辺等においてモニタリング調査を行い、侵入及び定着が確認されなかったことから、目標を達成した。
------------------------	--

H30-No.35

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>外来種対策推進にあたっては、沖縄県外来種対策指針に基づいた取組が必要となる。</li> <li>既に定着している外来種のうち、捕獲が非常に困難な種がいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指針で定めた目標を達成するためには、具体的な取組事項や手法を明確化する必要がある。</li> <li>外来種の中でも生態系に与える影響が大きいことが想定される肉食系外来種については、効果的な捕獲手法を検討する必要がある。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度に、外来種対策推進のための具体的な取組事項や手法を明確化した「沖縄県外来種対策行動計画(仮称)」を策定する。</li> <li>外来種の中でも生態系に与える影響が大きいことが想定される肉食系外来種については、有識者で構成される作業部会等を設置し、効果的な捕獲手法を確立させる。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、平成27・28年度に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、業務の特殊性を考慮して平成30年度も随意契約をしている。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか	



平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	36	生物多様性おきなわブランド発信事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア			
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	①沖縄県内の生物多様性を保全するため、沖縄県全域を対象とした野生動植物の分布状況調査を行う。 ②沖縄県内の生物多様性を保全するため、「生物多様性保全利用指針(仮称)」を策定する。 ③沖縄県内の生物多様性を保全するため、沖縄県ホームページにおける映像コンテンツ等を掲載する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度以降)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	48,987		152,368		104,472
		(b) 予算現額	65,106		152,368		104,472
		(c) 増減額(b-a)	16,119	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	65,106	0	152,368	0	104,472
	B. 執行済額		64,458		152,087		104,129
	うち交付金充当額		51,566		121,669		83,303
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.0%	#DIV/0!	99.8%	#DIV/0!	99.7%
予算の状況の説明		・予算額は、野生動植物の分布調査を行うためであり、主に生物多様性を把握するための野生動植物の現地調査に係る委託料を計上した。 ・執行率は99.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①沖縄本島及び八重山諸島の合計11地域についての生物多様性情報収集	目標		沖縄本島7地域	沖縄本島18地域	沖縄本島・八重山諸島11地域	
		実績		沖縄本島7地域	沖縄本島18地域	沖縄本島・八重山諸島11地域	
	②生物多様性保全利用指針(沖縄本島編)の策定	目標				策定	
		実績				策定した	
③-1ホームページの情報更新 ③-2閲覧者の意見を募集するページを作成し、県民意見を反映させる	目標		情報発信用コンテンツの検討	情報発信用コンテンツの検討	・情報更新 ・ページ作成及び意見反映		
	実績		情報発信用コンテンツを検討した	情報発信用コンテンツを検討更新した	・情報更新した ・ページ作成及び意見反映した		
達成状況説明	・生物多様性情報の収集として、沖縄本島4地域、八重山7地域について現地調査、聞き取り調査、文献調査を実施した。 ・事業検討委員会を2回開催し、今後策定する生物多様性保全利用指針(案)の取りまとめ方針について最終確認を行い、生物多様性保全利用指針(沖縄本島編)暫定版を策定した。 ・情報発信用コンテンツとして、ホームページ(オキナワイキモノラボ)を検証し、随時ギャラリーを更新した。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R3年度)	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
	①沖縄本島及び八重山諸島の合計11地域についての生物多様性情報収集完了	目標	—			11地域の情報収集完了	—	
		実績	—			11地域の情報収集を完了した	—	
	①【H29以前の成果目標】 生物多様性を評価するための手法について、試行を行い、H30年度の沖縄本島編策定に向けての課題を把握する	目標	—		課題を把握する	—	—	
		実績	—		課題を把握した	—	—	
	①【R3成果目標】 沖縄県全域を対象に、今後保全すべき生物多様性保全上重要な地域の抽出され、R4年度以降に保護区を7区域新規指定する際の根拠資料に活用する。	目標	—				根拠資料(沖縄県生物多様性保全利用指針)策定	
	②生物多様性保全利用指針(沖縄本島編)の策定完了	目標	—			沖縄本島編の策定完了	—	
		実績	—			沖縄本島編の策定を完了した	—	
	②【R3成果目標】 沖縄県全域を対象に、今後保全すべき生物多様性保全上重要な地域の抽出され、R4年度以降に保護区を7区域新規指定する際の根拠資料に活用する。	目標	—				根拠資料(沖縄県生物多様性保全利用指針)策定	
	②【R4以降成果目標】 保護区7区域の新規指定促進	目標	—				7区域	
	③-1ホームページアクセス件数7,000件以上/年 ③-2県民意見の結果を次年度事業計画(H31)へ反映	目標	—				・7,000件以上 ・事業計画へ反映	—
		実績	—				・10,635件達成 ・事業計画へ反映済	—
	③【H29以前の成果目標】 HPの一部について運用を開始し、運用にあたっての課題を抽出する	目標	—	HP・映像コンテンツの作成	HP運用開始・課題抽出	—	—	
		実績	—	HP・映像コンテンツを作成した	HP運用開始・課題を抽出した	—	—	
	【H29以前の成果目標】 野生動植物の分布調査等に係る報告書の作成	目標	—	作成	作成	—	—	
		実績	—	作成した	作成した	—	—	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性情報の収集を目的とした現地調査を沖縄本島4地域、八重山7地域実施したほか、事業検討委員会において、生物多様性保全利用指針(案)(沖縄本島編暫定版)の取りまとめ方針について検討を行い、課題を把握した。</li> <li>・情報発信コンテンツとして、ホームページ(オキナワイキモノラボ)の更新を行い、情報発信を実施しており、今後は、HP訪問者の数をさらに増やすための広報に工夫が必要である。(http://www.biodiversity.okinawa/index.html)</li> <li>・野生動植物の分布調査等を取りまとめた本事業に係る平成30年度の報告書を作成した。</li> </ul>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①令和元年度末に策定する生物多様性保全利用指針OKINAWA(八重山編暫定版)の策定に向けて、解析したデータの確認を十分に行う必要がある。 ②指針のランクや診断カルテについては、自然環境の保全に関する指針(前指針)の評価ランクや現状における専門家の意見を踏まえて検討する必要がある。	①令和元年度は、生物多様性保全利用指針OKINAWA(八重山編暫定版)を策定する予定であることから、事業検討委員へ解析データの事前説明を十分に行い、意見を速やかに反映させるための体制づくりが必要である。 ②評価ランクや診断カルテ作成のためのデータ解析手法について、専門委員の意見を聴取する機会をつくる必要がある。

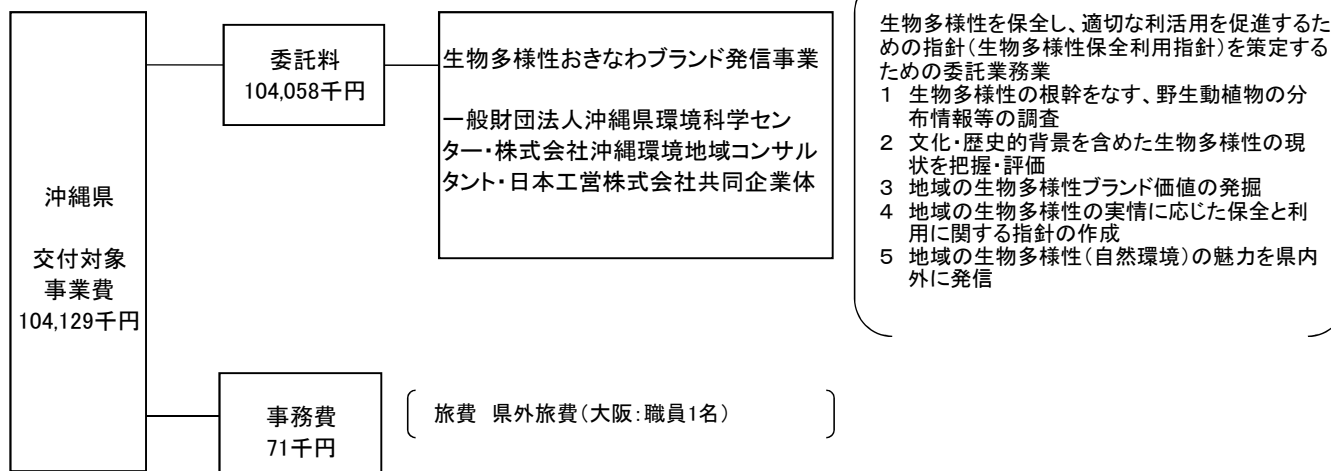
**今後の取り組み方針**

- ①生物多様性保全利用指針OKINAWA(八重山編暫定版)の策定に向けて、事業検討委員へ解析データの事前説明を十分に行う機会を設定し、意見を速やかに反映させるための体制づくりを進める。
- ②評価ランクや診断カルテ作成に際し、検討部会等で専門家の意見を取り入れる機会をつくり、データに反映させ、検討する。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
104,129	104,129	83,303	20,826	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、選定方法は妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	205	うちなーロードセーフティー事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-ア		
			生物多様性の保全				
担当部課名	土木建築部 道路管理課	事業実施(予定)年度	H 26 ~ R3	年度	沖縄振興基本方針該当箇所		
					Ⅲ-10-(1)		
事業内容	ヤンバルクイナ等のロードキル防止を図るため、モニタリング調査及び対策工事等を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・執行額【単位:千円】	予算の状況		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度
		(a) 当初予算額	25,200	0	38,500	0	24,584
		(b) 予算現額	48,200	0	38,500	0	11,187
		(c) 増減額 (b-a)	23,000	0	0	0	▲ 13,397
		(d) 前年度繰越額		0		0	0
		A. 計 (b+d)	48,200	0	38,500	0	11,187
		B. 執行済額	47,429	0	37,962	0	11,119
		うち交付金充当額	37,943	0	30,370	0	8,895
		C. 次年度繰越額	0		0	0	0
		執行率 (%) (B/A)	98.4%	#DIV/0!	98.6%	#DIV/0!	99.4%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横断ボックス設置工事を発注したが、3度不調となり契約が出来ず、減額補正を行っている。補正後に警戒標識設置工事を行っている。</li> <li>・執行率は99.4%であり、概ね計画的に執行できた。</li> </ul>						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	北部地区において、モニタリング調査及び対策工事実施。	目標				現地調査2路線 対策工事1路線	
		実績				現地調査2路線 対策工事1路線	
		目標					
	実績						
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横断ボックス設置工事を発注したが、3度不調となり契約が出来ず、減額補正を行っている。補正後に警戒標識設置工事を行っている。</li> <li>・北部地区のロードキル対策として、現地調査2路線、対策工事1路線で実施している。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	ヤンバルクイナのロードキル件数 4件以下	目標	-	-	-	4件以下	-
		実績	-	-	-	5件	-
	【H29の成果目標】 国頭東線のロードキル対策工事として、横断ボックス2カ所の設置を完了する。	目標	-		横断ボックス2箇所 設置の完了		-
		実績	-		横断ボックス2箇所 設置の完了		-
	【H28の成果目標】 北部地区 対策実施 2路線	目標	-	北部2路線			-
		実績	-	北部2路線			-
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標であるロードキル件数4件以下は未達成となっており、入札不調により横断ボックスが設置できなかった影響が考えられる。しかし、年々件数は減少傾向にあり、モニタリング調査結果を基に過年度に実施した対策工事が効果を発揮していると考えられる。引き続き、モニタリング調査及び対策工事を進めていく。</li> </ul>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県はやんばる地域及び西表島の世界自然遺産登録に向け、生態系・生物多様性の維持に取り組んでおり、希少な生物の保護対策(ロードキル防止)は重要な課題の一つである。</li> <li>・道路利用者に対する希少動物の保護に関する理解及び認識を深めることが重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリング調査の結果より対策工事の効果の検証を行い、関係機関と意見交換し、必要に応じて対策の見直しの検討を行い、対策工事を推進する。</li> <li>・道路利用者に向けた対策工事の目的や効果、並びに希少動物の保護に関する情報周知について検討する。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

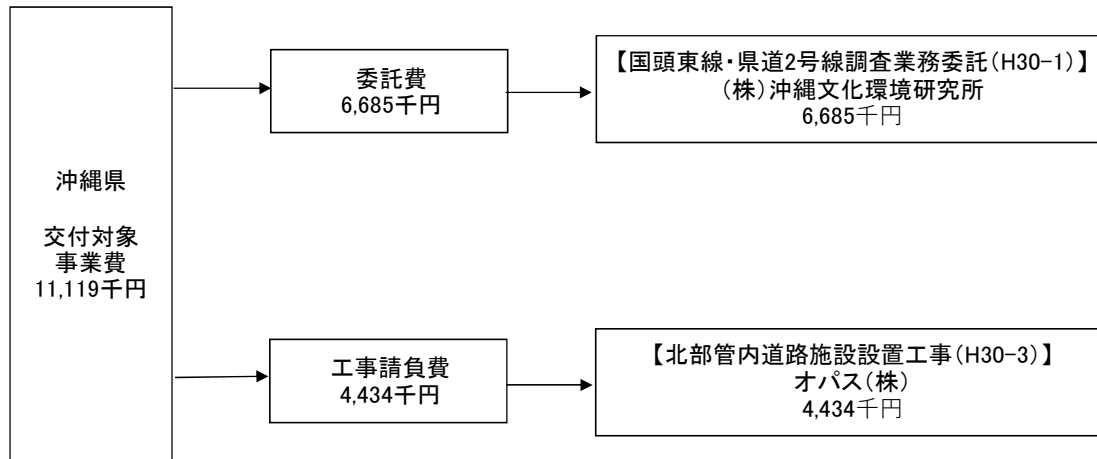
・平成28年度にやんばる国立公園に指定され、世界自然遺産登録の候補ともなっている北部地域において、ヤンバルクイナやケナガネズミなどの天然記念物に指定されている貴重な生物のロードキルが多く発生していることから、今後も引き続きやんばる地域ロードキル発生防止に関する連絡会議をはじめ、沖縄総合事務局、環境省、地元自治体関係機関と連携し、道路管理者として、県管理道路区域内におけるロードキル対策を推進していく。

・モニタリング調査結果及び関係機関との調整に基づき、ロードキル抑制に効果的と思われる箇所に横断ボックスを2基設置し、その後、調査及び検証を行い目標達成に向け取り組んでいく。

・希少動物への警戒標識設置等、道路利用者に向けた情報周知方法を検討する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,119	11,119	8,895	2,224	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者及び工事業者は指名競争入札により実績を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	26	赤土等流出防止海域モニタリング事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部課名	環境部環境保全課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	沖縄県が実施している赤土流出防止対策内容に反映させるため、赤土の流出状況等を調査する。						
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)						
実施方法	■直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	197,811		52,873		51,903
		(b)予算現額	179,720		43,973		43,069
		(c)増減額(b-a)	▲ 18,091	0	▲ 8,900	0	▲ 8,834
		(d)前年度繰越額	-		-		-
		A. 計(b+d)	179,720	0	43,973	0	43,069
	B. 執行済額		179,025		43,037		41,578
	うち交付金充当額		143,220		34,429		33,262
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.6%	#DIV/0!	97.9%	#DIV/0!	96.5%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算額は、赤土等堆積状況等の調査にかかる委託費と旅費等の経費を計上した。</li> <li>・調査内容の変更等により、不要見込が生じたことから、減額補正等を行った。</li> <li>・最終的な執行率は96.5%となり、事務経費の執行残が主な内容である。</li> </ul>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	離島を含む県内28の海域において、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施	目標	28海域	76海域	28海域	28海域	
		実績	28海域	76海域	28海域	28海域	
	重点監視区域内の河川における赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査	目標	-	22区域	22区域	22区域	
実績		-	22区域	22区域	22区域		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離島を含む県内28の海域においてサンプリング(採泥、採水)を行い、得られたサンプルについて、SPSS、濁度、塩分等の分析を実施した。</li> <li>・また、これらの海域におけるサンゴ場、海草藻場の調査地点において、スポットチェック法、コドラート法によりサンゴ類、ベントス、海草藻類調査を実施し、ベルトトランセクト法により魚類調査を実施した。これらの調査により当初の目標を達成することができた。</li> <li>・重点監視区域である22区域内を流れる河川において採泥を行い、得られたサンプルについて、SPRS等の分析を行うとともに、濁度の連続観測を実施した。またこれら河川において、水生昆虫、貝類、甲殻類、魚類等の生物生息状況調査を実施した。</li> <li>・河川におい得て計画された調査内容を実施でき、当初の目標を達成することができた。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R3年度)
	調査結果を反映させた赤土等流出防止対策事業 5事業	目標	-	5事業	5事業	5事業	-
		実績	-	5事業	5事業	5事業	-
	【参考指標】 サンゴ礁等の海洋環境保全に向けた重点監視海域等における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握		目標	-	-	-	-
	【参考指標】 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合		目標	-	-	-	100%
実績	33%(23年)	45%(参考値:22海域のみ)	59%(参考値:22海域のみ)	68%(参考値:22海域のみ)	-		
進捗説明状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標である、沖縄県赤土等流出防止条例の効果の検証や赤土等流出防止対策の基礎資料に活用することとした5事業全てに対し、調査結果を反映し、目標を達成した。</li> </ul>						

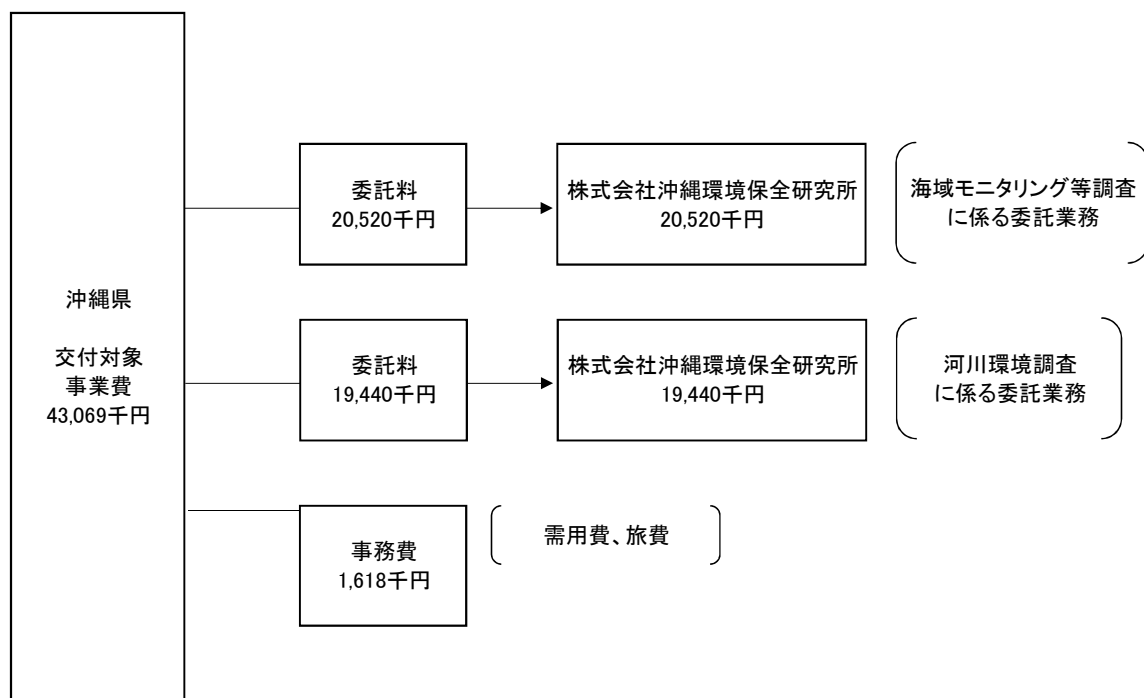
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①既存の会議において、調査結果の活用や、部局間又は事業間で連携した取組などの情報を収集が必要である。 ②地域活動の定着に向けて関係事業間の連携強化が必要である。 ③新たにサンゴの白化が確認された地点も含めて継続監視を行い、回復状況を確認する必要がある。	①調査結果や流出防止対策効果の評価に必要な情報のとりまとめ方法が違うため、部局間又は事業間で共通したフォーマットが必要である。 ②農林部局が開催する赤土等流出防止営農対策協議会において、連携強化を図る必要がある。 ③サンゴは赤土等流出による影響に加え、海水温上昇による白化や台風等により破損することもあるため、継続監視する必要がある。

**今後の取り組み方針**

- ① 関係各課の事業で実施した流出防止対策効果の評価に必要な一筆情報等の収集を事業所管課に依頼するなどして、共通のフォーマットで評価できるように取り組んでいく。
- ② 農林部局が開催する赤土等流出防止営農対策協議会において、地域で活動している農業環境コーディネーターへ海域の赤土等堆積の改善状況の情報提供を行う。
- ③ 平成29年度にサンゴ被度にやや回復傾向が見られていたが、再び減少する結果となった。詳細な原因は不明ではあるが、台風の波浪等による破損等があった可能性があるため、継続監視を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
43,069	43,069	34,456	8,613	0	0	0



資金の使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札により選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事務費に係る費目及び使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について支出調書等により確認を行った。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

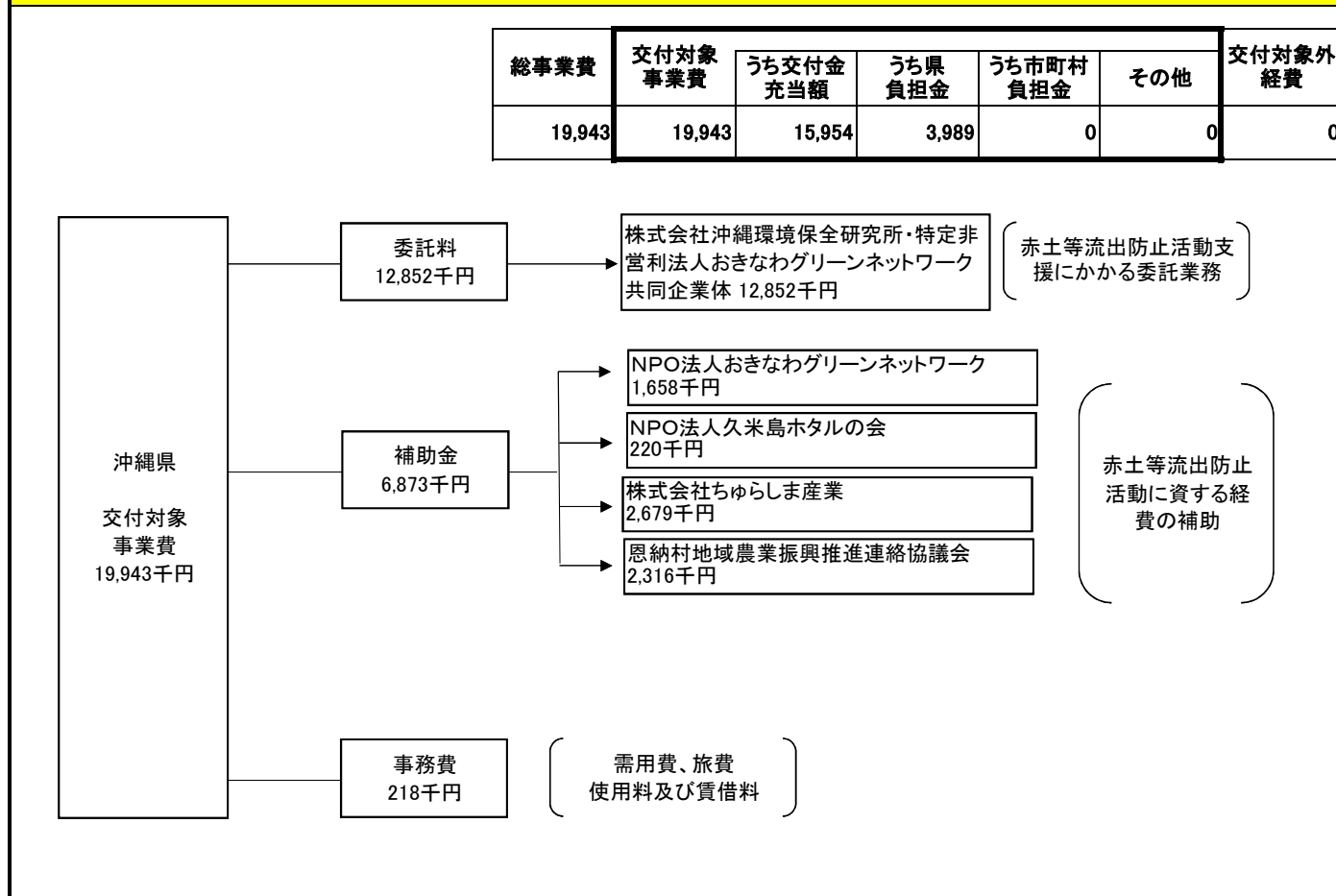
事業番号・事業名	27	赤土等流出防止活動支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部課名	環境部環境保全課	事業実施 (予定)年度	H25 ~ R3 年度	陸域・水辺環境の保全			
事業内容	①地域の貴重な財産である河川や海域を、住民による自主的で継続的に実施される赤土等流出防止対策によって保護するため、NPO等の団体が取り組む活動に対し補助を行う。 ②地域の貴重な財産である河川や海域を、住民による自主的で継続的に実施される赤土等流出防止対策によって保護するため、小学校における出前講座、環境教室（フィールドワーク）及び赤土等流出防止問題に対する啓発イベントを実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（    年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（    ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	30,269	-	26,458	-	20,315
		(b)予算現額	30,401	-	26,543	-	20,315
		(c)増減額(b-a)	132	-	85	-	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	30,401	-	26,543	-	20,315
	B. 執行済額		29,074	-	23,509	-	19,943
	うち交付金充当額		23,259	-	18,739	-	15,954
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		95.6%	-	88.6%	-	98.2%
予算の状況の説明		・予算額は環境教育等実施の係る委託料および補助金の減額であり、平成29年度に比べ6,143千円減額となっている。 ・執行率は98.2%であり、補助金の執行残である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①-1補助団体による環境教育の実施	目標	11	25	25	24	
		実績	18	17	32	7	
	①-2補助団体による対策の実施	目標	7	12	12	10	
		実績	17	13	22	20	
	②環境教育等の実施	目標	10	14	13	13	
実績		10	14	13	13		
達成状況説明	・交付先団体による対策の実施については、目標を上回ったが、環境教育の実施については下回る結果となった。 ・環境教育等の実施については、目標どおりの達成となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (〇〇年度)
	①-1赤土等流出防止活動への参加人数	目標	-	1000人	615人	775人	-
		実績	-	1576人	1846人	1151人	-
	①-2上記の参加者のうち、赤土等流出防止活動への継続的な参加意思を示した方の割合	目標	-	-	-	80%	-
		実績	-	-	-	72%	-
	②-1環境教育等への参加人数	目標	-	900人	900人	900人	-
実績		-	2369人	1460人	1469人	-	



成果目標 (指標) 及び進捗状況	進捗状況説明	②-2上記の参加者のうち、赤土等流出防止活動への継続的な参加意思を示した方の割合	目標	-	70%	70%	80%	-
			実績	-	82%	83%	94%	-
		・赤土等流出防止活動への参加人数については、目標775人に対し、実績1151人と目標を達成した。 ・参加意思を示した方の割合については、アンケート調査により把握した。目標80%に対し、実績72%と目標を下回る結果となった。 ・環境教育等への参加人数については、啓発イベントを実施した結果、目標900人に対し、実績1,469人と目標を達成した。 ・参加意思を示した方の割合については、アンケート調査により把握した。目標80%に対し、実績94%と目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・活動実績、成果実績は概ね目標以上の実施となったことから「達成」と評価する。 ・交付先団体による環境教育の実施回数については目標を下回った。 ・これまで継続してきた環境教育等の取り組みにより、問題に対する理解が浸透してきており、活動への参加意思を示す方の割合が定着してきていると思われる。	・交付先団体による環境教育の実施回数が減少したことについては、平成30年度実施団体の実施計画が流出防止対策の実施に偏ったこと、前年度より補助金実施団体が2団体減少したことなどが原因であるが、環境教育の実施について一定程度の実施回数が確保できるような募集条件等を見直す余地がある。
<b>今後の取り組み方針</b>		
赤土等流出問題をより身近に感じられる啓発イベントの実施により、赤土等流出問題を地域ではなく、自らの問題として捉えてもらい、さらに赤土等流出防止活動を行う団体の取り組み内容や活動計画を分かりやすく紹介することにより防止活動へ参加しやすい環境を整え、参加意思の向上に繋げることで、取組継続者を増やす。 環境教育の機会確保のため、実施団体へ実施上の課題などの聞き取りを行う。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時に支出調書等により確認を行った。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	33	世界自然遺産登録推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-イ		
			環境部自然保護課		陸域・水辺環境の保全		
担当部課名		事業実施(予定)年度	H25 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(1)		
事業内容	<p>①世界自然遺産の維持・管理を行うため、沖縄島北部及び西表島での地域部会の運営及び、各行動計画(沖縄島北部行動計画・西表島行動計画)を運用し、計画の検証及び見直しを実施する。</p> <p>②西表島の自然を損なうことなく持続的に利用するための仕組みを構築するため、世界自然遺産推薦地である西表島におけるフィールドの利用ルール、モニタリング体制等について検討し、エコツーリズムガイドラインを策定する。</p> <p>③イリオモテヤマネコの交通事故による死亡件数を抑制するため、過年度に検討を行ったイリオモテヤマネコの交通事故防止基本計画に基づく対策を実施する。</p> <p>④やんばる地域におけるノネコ、ノイヌが希少な野生生物を捕食することを防止するため、ノネコ、ノイヌの捕獲を行うほか、犬猫遺棄防止の普及啓発を行う。</p> <p>⑤やんばる及び西表が世界自然遺産登録の推薦地である理解を促進するため、世界自然遺産登録を目指すにあたり、世界遺産登録の目的やその価値、価値の保全の必要性について普及・啓発を行う。</p> <p>⑥IUCNの指摘である世界自然遺産登録地域における将来的な観光客の増加に対応するため、西表島及び沖縄島北部において将来的な観光開発計画を含めた観光マスタープランの策定を行う。</p>						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和元年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	100,419		95,197		107,949
		(b) 予算現額	131,024		114,904		112,429
		(c) 増減額(b-a)	30,605	0	19,707	0	4,480
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		131,024	0	114,904	0	112,429
	B. 執行済額		130,861		114,904		112,332
	うち交付金充当額		104,689		91,914		89,865
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.9%	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	99.9%
予算の状況の説明		<p>・世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用を図るため、平成30年度から新規(箇所新規)事業として、イリオモテヤマネコの交通事故防止対策及びノイヌ・ノネコの発生源対策として実施する犬猫遺棄防止の普及啓発に要する経費として委託費を計上した。</p> <p>・遺産推薦地の計画的な観光管理の実施に向け、やんばる3村及び西表島における「持続的観光マスタープラン」を策定するための経費として、4,480千円を流用し、委託料を増額した。</p> <p>・執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行できた。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
	① 地域部会の運営、地域別行動計画の検証及び見直し	目標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		実績		地域部会を開催した	地域部会の運営並びに行動計画の検証及び見直しを実施した	地域部会の運営並びに行動計画の検証及び見直しを実施した	

活動目標 (指標) 及び達成状況	② ・エコツーリズムガイドラインを策定 ・関係行政機関やエコツアー事業者が一体となって適正利用を推進していくための組織体制の構築	目標	—	—	西表島におけるフィールドの利用ルール、モニタリング体制等の検討	西表島エコツーリズムガイドライン及び推進体制等の検討	
		実績	—	—	西表島におけるフィールドの利用ルール、モニタリング体制等を検討した	西表島エコツーリズムガイドライン及び推進体制等を検討した	
	③ ・交通事故防止基本計画に基づく交通事故防止対策の実施 ・交通事故防止対策を地域が継続して実施できる体制の構築	目標	検討会議の開催	実証試験実施及び検討会議の開催	・交通事故防止対策案の検討 ・交通事故防止基本計画の検討	・交通事故防止対策の実施 ・交通事故防止対策を実施できる体制の検討	
		実績	検討会議を開催した。	実証試験の実施及び検討会議を開催した	・交通事故防止対策案を検討した ・交通事故防止基本計画を検討した	・交通事故防止対策を実施した ・交通事故防止対策を実施できる体制を検討した	
	④ ・ノネコの捕獲及び譲渡の検討 ・ノイヌの集中捕獲の実施 ・遺棄防止等に係る普及啓発の強化	目標	—	ノイヌ・ノネコ現況調査の実施及び対策の検討	・ノイヌ・ノネコ対策の検討 ・犬猫遺棄防止のための全県的な普及啓発活動の実施	・ノネコの捕獲及び譲渡の検討 ・ノイヌの捕獲の実施 ・犬猫遺棄防止のための普及啓発活動の実施	
		実績	—	ノイヌ・ノネコ現況調査及び検討会を2回を実施した	・ノイヌ・ノネコ対策として、効果的な捕獲手法等について検討した ・犬猫遺棄防止のための全県的な普及啓発活動を実施した	・ノネコの捕獲及び譲渡を実施した ・ノイヌの捕獲を実施した ・犬猫遺棄防止のための普及啓発活動を実施した	
	⑤ ・普及啓発ツールの開発 ・普及啓発の活動の実施	目標	—	パンフレット等の普及啓発ツールの作成及び地元等への配布	従来の普及啓発活動に加え、航空機内での映像の放映等新たな普及啓発活動の実施	・普及啓発ツールの開発 ・普及啓発の活動の実施	
		実績	—	パンフレット等の普及啓発ツールの作成及び地元等への配布を実施した	従来の普及啓発活動に加え、航空機内での映像の放映等新たな普及啓発活動を実施した	・普及啓発ツールを開発した ・普及啓発の活動を実施した	
	⑥ 遺産推薦地域における観光管理のあり方について調査・検討	目標	—	—	—	遺産推薦地域における観光管理のあり方について調査・検討	
		実績	—	—	—	遺産推薦地域における観光管理のあり方について調査・検討した	
	達成状況説明	<p>・沖縄島北部及び西表島において地域部会を各3回開催し、地域の関係団体と協議しながら、平成30年度の地域別行動計画の検証・見直しを実施した。</p> <p>・有識者等からなる検討会を2回開催するとともに、西表島東部と西部のエリア別のWGを各2回開催し、西表島におけるフィールドの利用ルール、モニタリング体制等について検討した。</p> <p>・「ヤマネコの交通事故防止対策基本計画」に基づく対策として、前年度に引き続き、路上進入抑制柵の効果検証を行うとともに、効果的な普及啓発を実施した。</p> <p>・やんばる地域において、ノイヌ・ノネコの捕獲・排除を実施するとともに、ノイヌ・ノネコの発生源対策として犬猫遺棄防止のための普及啓発を県全体で実施した。</p> <p>・モノレールラッピング、西表島での普及啓発イベントの開催、パネル移動展、やんばる3村ルールブックの多言語化及びマナーブックの作成、地域の広報誌への掲載等、様々な媒体を活用し、世界自然遺産登録に向けた普及啓発を推進した。</p> <p>・遺産推薦地域における観光管理のあり方について調査・検討し、沖縄島北部及び西表島における持続的観光マスタープランの作成に取り組んだ。</p>					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値
	① IUCN現地視察等で指摘された課題等に関して地域別の行動計画の検証・見直し完了	目標		—	地域別の行動計画の策定	地域別の行動計画の検証・見直し完了	地域別の行動計画の検証・見直し完了
実績			—	地域別の行動計画を策定した	平成29年度の地域別行動計画の検証・見直しを完了した	平成30年度の地域別行動計画の検証・見直しを完了した	—
② 「西表島エコツーリズムガイドライン(案)」の策定完了	目標		—	—	ガイドライン(素案)の策定完了	ガイドライン(案)策定完了	—
	実績		—	—	ガイドライン(素案)を策定した	ガイドライン(案)を策定した	—
②【R1成果目標】 行動計画の運用によって世界遺産の順応的な維持・管理を実施し、自然環境の維持と適正利用を両立する	目標		—	—	—	—	自然環境の維持・適正利用
	実績		—	—	—	—	—
②【R1成果目標】 西表島エコツーリズムガイドラインの運用による西表島における適正利用とエコツーリズム推進体制を構築する。	目標		—	—	—	—	適正利用及び推進体制構築
	実績		—	—	—	—	—
③ イリオモテヤマネコの交通事故による死亡事故件数 4件以内	目標		—	—	—	4件以内	—
	実績		—	—	—	6件	—
③【H29以前の成果目標】 イリオモテヤマネコの交通事故防止対策の検討完了	目標		—	交通事故防止対策案のとりまとめ	交通事故防止対策の検討完了	—	—
	実績		—	対策案として、有識者の意見を取り入れた簡易柵を設置した	交通事故防止対策についての検討を完了した	—	—
④-1 やんばる地域におけるノネコ捕獲数の増	目標		—	—	—	ノネコの捕獲数増	—
	実績		—	—	—	ノネコの捕獲数増となった	—
④-2 やんばる地域(国頭村・東村・大宜味村)でのノイズ捕獲数 15頭以上/年	目標		—	—	—	15頭以上	—
	実績		—	—	—	13頭	—
④-3 犬猫遺棄防止の認知度 35.9%	目標		—	—	—	35.9%	—
	実績		—	—	—	77.9%	—
④【H29以前の成果目標】 ノイズ・ノネコの効果的な捕獲手法検討実施	目標		—	ノイズ・ノネコ対策案のとりまとめ	ノイズ・ノネコの効果的な捕獲手法検討実施	—	—
	実績		—	ノイズ・ノネコの希少種捕食被害を確認、実態調査を行った	ノイズ・ノネコの効果的な捕獲手法検討実施した	—	—

成果目標 (指標) 及び進捗状況	⑤ やんばる及び西表が世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度(50%以上)も含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	目標	—	普及啓発の推進	認知度 35.9%以上	認知度 50%以上	—	
		実績	—	普及啓発を実施した	72.5%	46%	—	
	⑥ 「沖縄島北部・西表島持続的観光マスタープラン(素案)」の作成・公表	目標	—	—	—	マスタープラン(素案)の作成・公表	—	—
		実績	—	—	—	マスタープラン(素案)を作成・公表した	—	—
	⑥【R2成果目標】 沖縄島北部及び西表島について、それぞれ収容可能な観光客数に抑える。	目標	—	—	—	—	—	収容力を超えない観光客数
	進捗状況説明	<p>・沖縄島北部及び西表島において地域部会を各3回開催し、関係機関・関係団体等と協議しながら、平成30年度の地域別行動計画の検証・見直しを完了した。</p> <p>・有識者等からなる検討会を2回開催するとともに、西表島を5つのエリアに分けたエリア別のWGを各2回開催し、西表島におけるフィールドの利用ルール、モニタリング体制等について検討し、「西表島エコツーリズムガイドライン(案)を作成した。</p> <p>・「ヤマネコの交通事故防止対策基本計画」に基づく対策として、ハード対策実証実験、ソフト対策の検討・開発を行った。成果指標であるヤマネコの死亡事故件数は増加となったものの、ハード対策実証実験エリアでの事故はなかった。</p> <p>・やんばる地域において、ノネコを13頭捕獲(うち、12頭を譲渡)、ノイヌを13頭捕獲した。また、全県を対象に犬猫遺棄防止普及啓発を行い、ノイヌ・ノネコの発生源対策を強化した。</p> <p>・モノレールラッピング、西表島での普及啓発イベントの開催、パネル移動展、ルールブックの多言語化及びマナーブックの作成、地域の広報誌への掲載等、様々な媒体を活用し、世界自然遺産登録に向けた普及啓発を推進した結果、世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度が46%となった。</p> <p>・遺産推薦地域における観光管理のあり方について調査・検討し、沖縄島北部及び西表島における持続的観光マスタープラン(素案)を作成した。また、持続的観光マスタープラン(素案)に関する説明会を開催し、地域住民に対して作業部会・関係者ヒアリングの議事内容や今後のスケジュールを含め説明・公表した。</p>						

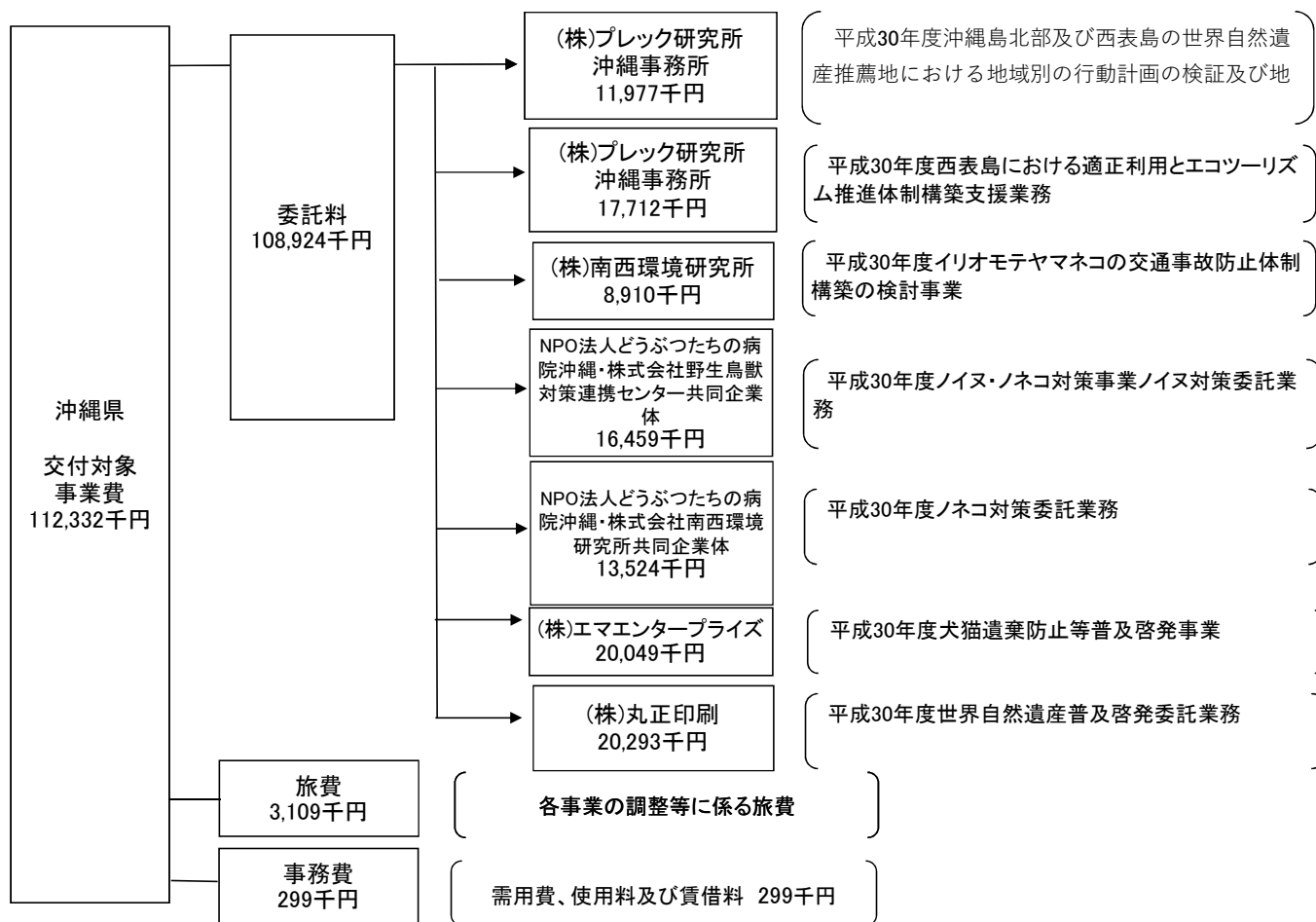
H30-No.33

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	ア 世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるとともに、登録後も持続的に自然環境を保全していく取組みを実施しなければならない。	ア 世界自然遺産登録の実現及び登録後を見据えて遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくため、以下の課題に取り組む必要がある。 ①遺産価値を維持・強化し、順応的に維持管理するための体制構築。 ②西表島における適正利用とエコツーリズムの推進。 ③国内希少種イリオモテヤマネコのロードキルの防止。 ④やんばる地域で野生化した犬・猫による希少野生動物捕食被害の防止。 ⑤県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深める必要がある。
	イ ユネスコの諮問機関であるIUCN(国際自然保護連合)による現地調査が令和元年中に実施され、当該現地調査における評価や推薦書の審査を踏まえ、令和2年夏頃の世界遺産委員会の中で登録の可否が決定される見込み。	イ 確実な世界自然遺産の登録に向け、上記の課題への取組みを強化していく必要がある。
	ウ イリオモテヤマネコの交通事故については、ハード対策実証実験エリアでは発生しなかったものの、死亡事故が6件も発生した。	ウ ハード対策を実施できないエリアに対しては、交通実態等を考慮した、より効果的なソフト対策(普及啓発等)が必要である。
	エ ノイヌの捕獲に取り組んだが、捕獲数13頭と目標の15頭に達しなかった。	エ 効果的・効率的な捕獲手法の検討が必要である。
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>ア 世界自然遺産登録の実現及び登録後を見据えて遺産価値の保全と適正な利用を図るため、以下の取組みを実施する。</p> <p>①地域部会における関係機関・地域社会との連携・協議を通して、地域別行動計画の検証・見直しを行うとともに、遺産価値の維持管理を図る。</p> <p>②西表島におけるフィールド利用ルールやモニタリング体制、組織を検討する。</p> <p>③イリオモテヤマネコ交通事故防止基本計画に基づく対策等を実施する。</p> <p>④ノネコの捕獲・譲渡や、ノイヌの集中捕獲、犬猫遺棄防止等に係る普及啓発を行う。</p> <p>⑤遺産登録を見据えた普及啓発及び遺産推薦地域の住民を中心に理解の醸成を図る。</p> <p>イ IUCN(国際自然保護連合)による現地調査や、世界遺産委員会の審査が実施される時期を想定し、着実な取組みを実施していく。</p> <p>ウ 交通実態等を考慮し、住民及び観光客の両方に効果的な普及啓発を実施し、イリオモテヤマネコのロードキル防止を目指す。</p> <p>エ ノイヌの生息密度が低くなってきているなかで残存している個体を捕獲するため、現地踏査結果や収集したノイヌ目撃情報等をもとに効果的・効率的な捕獲手法を検討し、実践する。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
112,332	112,332	89,865	22,467	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○調査委託業務は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定されており、妥当であったと考える。 ○費目。使途については事業目的達成の観点から、額の確定時において証拠書類により確定しており、適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	42 環境配慮型による緑化木保全対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ				
担当部課名	環境部環境再生課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	沖縄県の緑化木を代表するデイゴやホウオウボク等の病虫害被害を減らすため、被害調査や薬剤等の選定、診断マニュアルの作成等を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	53,127	—	45,498
		(b) 予算現額	—	—	46,429	—	45,498
		(c) 増減額(b-a)	—	—	▲ 6,698	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	—	—	46,429	—	45,498
	B. 執行済額		—	—	43,689	—	44,894
	うち交付金充当額		—	—	34,951	—	35,915
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	94.1%	—	98.7%
予算の状況の説明		<p>・平成30年度予算は、事業実施に係る委託料、補助金及び事務費の経費を計上したところであり、平成29年度に比べ7,629千円減額となっているのは、主に事務費の減額によるものである。</p> <p>・執行率は98.7%であり、概ね計画的に執行できた。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	デイゴの防除対策の実施及び新たな防除対策の確立に向けた調査、試験の実施(デイゴヒメコバチ)	目標	—	—	—	防除対策の実施調査、試験の実施	
		実績	—	—	—	防除対策の実施調査、試験の実施	
	新たな防除対策の確立に向けた調査、試験の実施(デイゴヒメコバチ以外)	目標	—	—	—	調査、試験の実施	
実績		—	—	—	調査、試験の実施		
達成状況説明	<p>・デイゴの防除対策の実施は、19市町村において、薬剤の樹幹注入によるデイゴの保全対策を実施した。</p> <p>・新たな防除対策の確率に向けた調査、試験の実施は、薬剤の効果判定、試験に必要な供試虫の増殖やモニタリングを行った。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H28年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R4年度)
	5病虫害の新たな防除対策の確立に必要な薬剤(資材)の検討	目標	—	—	—	薬剤(資材)の検討	—
		実績	—	—	—	薬剤(資材)の検討	—
	【R4成果目標】防除対策の確立による病虫害被害程度の減少		目標				20%削減
	進捗状況説明	<p>・事業最終年度(令和3年度)にマニュアル策定を予定しており、5病虫害の新たな防除対策の確立に必要な薬剤(資材)の検討は、薬剤の効果判定、試験に必要な供試虫の増殖やモニタリングを行っている。また、外部有識者委員会を開催し、専門的知見を有する委員の提言を踏まえ、事業の推進に反映している。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①デイゴヒメコバチに対する天敵昆虫について、平成29年度に野外放飼試験を開始しており、防除効果や周辺環境の影響に関する十分な評価を得るために、引き続き、調査が必要である。	①デイゴヒメコバチの天敵昆虫やその周辺環境について、継続してモニタリングを行う必要がある。 ②毒ガ等の防除については、継続して観察することで防除効果を検証する必要がある。  (共通)デイゴヒメコバチの天敵昆虫や毒ガ等とともに、外部有識者の意見を踏まえ、事業実施に反映するとともに、調査研究については、委託業者のほか必要に応じて再委託を行うことで、効率的・効果的に事業を実施する必要がある。
	②病害虫の発生状況は気象条件等による年次変動があり、平成30年度は毒ガ等の発生が少なかったことにより、毒ガ等の防除効果の確認については、一部、薬剤による効果判断が十分にできなかった。	
今後の取り組み方針		
①デイゴヒメコバチの天敵昆虫については、引き続き、効果確認や周辺環境への影響の有無を調査する。また、外部有識者の意見を踏まえ、進捗を勘案し、追加放飼の検討を行う。		
②毒ガ等については、引き続き、発生状況調査や防除効果試験により、薬剤等の検討を行う。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
44,894	44,894	35,915	6,754	2,225	0	0

沖縄県  
交付対象  
事業費  
44,894千円

<p>委託料 12,658千円</p> <p>→</p> <p>株式会社 沖縄環境分析センター</p> <p>(病害虫の防除技術の確立に必要な調査研究の実施、外部有識者委員会の開催運営等に係る委託業務)</p>	<p>委託料 7,236千円</p> <p>→</p> <p>琉球産経株式会社</p> <p>(天敵昆虫(デイゴカタビロコバチ)の増殖及び野外調査の実施に係る委託業務)</p>	<p>補助金 22,124千円</p> <p>→</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①大宜味村 98千円</td> <td>⑪那覇市 4,195千円</td> </tr> <tr> <td>②恩納村 232千円</td> <td>⑫糸満市 420千円</td> </tr> <tr> <td>③伊江村 1,122千円</td> <td>⑬南城市 1,377千円</td> </tr> <tr> <td>④伊平屋村 339千円</td> <td>⑭与那原町 253千円</td> </tr> <tr> <td>⑤伊是名村 703千円</td> <td>⑮南大東村 156千円</td> </tr> <tr> <td>⑥嘉手納町 166千円</td> <td>⑯宮古島市 3,245千円</td> </tr> <tr> <td>⑦北谷町 413千円</td> <td>⑰多良間村 667千円</td> </tr> <tr> <td>⑧北中城村 187千円</td> <td>⑱石垣市 2,601千円</td> </tr> <tr> <td>⑨中城村 406千円</td> <td>⑲竹富町 4,294千円</td> </tr> <tr> <td>⑩浦添市 1,250千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(地域の文化・観光資源であるデイゴの保全対策に係る経費の補助)</p>	①大宜味村 98千円	⑪那覇市 4,195千円	②恩納村 232千円	⑫糸満市 420千円	③伊江村 1,122千円	⑬南城市 1,377千円	④伊平屋村 339千円	⑭与那原町 253千円	⑤伊是名村 703千円	⑮南大東村 156千円	⑥嘉手納町 166千円	⑯宮古島市 3,245千円	⑦北谷町 413千円	⑰多良間村 667千円	⑧北中城村 187千円	⑱石垣市 2,601千円	⑨中城村 406千円	⑲竹富町 4,294千円	⑩浦添市 1,250千円	
①大宜味村 98千円	⑪那覇市 4,195千円																					
②恩納村 232千円	⑫糸満市 420千円																					
③伊江村 1,122千円	⑬南城市 1,377千円																					
④伊平屋村 339千円	⑭与那原町 253千円																					
⑤伊是名村 703千円	⑮南大東村 156千円																					
⑥嘉手納町 166千円	⑯宮古島市 3,245千円																					
⑦北谷町 413千円	⑰多良間村 667千円																					
⑧北中城村 187千円	⑱石垣市 2,601千円																					
⑨中城村 406千円	⑲竹富町 4,294千円																					
⑩浦添市 1,250千円																						
〔 市町村負担分 2,225千円 〕																						
<p>事務費 2,875千円</p> <p>→</p> <p>(報酬(1,451千円)、共済費、旅費、需用費、使用料及び賃借料、備品購入費)</p>																						

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	76	リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (森林資源研究センター)	事業実施 (予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(1) Ⅲ-10-(1)		
事業内容	リュウキュウマツの松くい虫被害を軽減維持するため、天敵昆虫を利用した、農薬を利用しない低コスト防除技術の開発を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和7年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額			64,145		39,376
		(b) 予算現額			49,055		39,376
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 15,090	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	0	0	49,055	0	39,376
	B. 執行済額				42,191		33,948
		うち交付金充当額			33,753		27,158
		C. 次年度繰越額			0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	86.0%	#DIV/0!	86.2%
予算の状況の説明	・執行率は86%であり、委託業務の入札残、備品購入の際の入札残などの影響により不用額(5,428千円)が発生したためである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	・無人航空機から天敵を放飼する資材や方法を検討する。	目標	—	—	—	資材や方法を検討	
		実績	—	—	—	資材や方法を検討した	
	・無人航空機に搭載したマルチスペクトルカメラ等による被害マツ分布データの抽出と実測による検証を行う。	目標	—	—	—	被害マツ分布データの抽出と実測による検証	
		実績	—	—	—	被害マツ分布データの抽出と実測による検証を行った	
達成状況説明	・天敵卵の放飼ユニットや放飼資材の対象木への接着・卵ふ化率の向上を図るため調査を行い、天敵卵のふ化率が高い泡状放飼資材の組成割合を決定した。また泡状放飼資材を散布できる放飼ユニットを試作し、その放飼ユニットを無人航空機に搭載することができた。 ・無人航空機に搭載した、マルチスペクトルカメラにより抽出した被害マツの位置情報などの検証を行った。また、マルチスペクトルカメラによる画像を解析しマツノザイセンチュウの寄生の有無との関連性を調査した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R7年度)
	①天敵放飼ユニットの開発	目標	—	—	—	ユニットの開発	—
		実績	—	—	—	ユニットの開発を行った	—
	②被害松抽出法の開発マルチスペクトルカメラによる被害松の抽出とGISを組み込んだ分布マップ(試験林)の作成	目標	—	—	—	被害松抽出法の開発と分布マップの作成	—
		実績	—	—	—	被害松抽出法の開発と分布マップの作成を行った	—
【R7年度成果目標】 マツクイムシの被害率の抑制	目標					10%未満	

成果目標 (指標) 及び進捗状況	【H29以前の成果目標】 野外立木枯死マツに対する天敵卵放飼後の 松くい虫防除率に関する研究業務報告書の 作成	目標	-	-	報告書の作成	-	-
		実績	-	-	報告書の作成	-	-
	【H29以前の成果目標】 ドローンへの天敵卵積荷量と稼働時間に関 する研究業務報告書の作成	目標	-	-	報告書の作成	-	-
		実績	-	-	報告書の作成	-	-
	【参考指標】 農林水産技術の試験研究機関による特許等 出願件数(累計)	目標	-	-	31件	32件	35件 (R3年度)
		実績	24件 (23年度)	30件	31件	32件	-
進 捗 状 況 説 明	①天敵放飼ユニットの開発を行い目標を達成した。開発に関わる報告書を1報作成した。 ②被害松抽出法の開発とマルチスペクトルカメラによる被害松の抽出とGISを組み込んだ分布マップ(試験林)の作成を行 い、目標を達成した。開発とマップの作成に係る報告書を2報作成した。						

取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	天敵および無人航空機を利用した防除を推進上の問題として以下のこ とが挙げられる。 ① 天敵放飼ユニットの1台当たりの防除能力が不明。天敵の増殖関わ るコストが不明。増殖方法の一般化のため、増殖作業工程のマニュアル 化が必要である。 ② 防衛上や安全性の理由により無人航空機の利用空域が法的に制限 が年々強化されている。	① 天敵放飼ユニットの防除能力(放飼面積や投下効率)の検証。天 敵増殖のコストの試算。増殖作業工程のマニュアル化について検討 する。 ② 無人航空機の制限に関する情報の収集。
<b>今後の取り組み方針</b>		
① 天敵放飼ユニットの1台当たりの防除面積や投下効率(どれだけ狙った場所に散布できるのか?)について調査する。天敵増殖のコストを明らか にするために資材や人件費や光熱水費を解析し、そのコストを試算する。増殖作業工程に関する作業工程を図表で示したマニュアル本を作成す る。 ② 無人航空機が制限されている内容や理由および地区(主に米軍基地や防衛施設周辺)について情報を収集する。		

資金の流れ																											
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																											
総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費																					
33,948	33,948	27,158	6,790	0	0	0																					
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%; vertical-align: top;">                 沖縄県 交付対象 事業費 33,948千円             </td> <td style="width: 15%; text-align: center;">                 委託料 26,126千円             </td> <td style="width: 15%; text-align: center;">                 第一農薬株式会社 26,126千円             </td> <td colspan="4" style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">                 (平成30年度松くい虫天敵昆虫防除技術開発等 業務委託)             </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">                 備品購入費 2,020千円             </td> <td style="text-align: center;">                 株式会社国際システム他2 社 2,020千円             </td> <td colspan="4" style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">                 (ドローン空撮装置一式 マルチスペクトルデータ処理ソフト一式 実体顕微鏡及び紫外線強度計)             </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">                 試験研究費 (森林資源研究センター) 5,802千円             </td> <td colspan="5" style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">                 (リュウキュウマツを天敵で守る技術開発に必要な諸経費 報酬費=3,142千円、需用費=1,625千円、旅費・使用料等1,035千円)             </td> </tr> </table>							沖縄県 交付対象 事業費 33,948千円	委託料 26,126千円	第一農薬株式会社 26,126千円	(平成30年度松くい虫天敵昆虫防除技術開発等 業務委託)					備品購入費 2,020千円	株式会社国際システム他2 社 2,020千円	(ドローン空撮装置一式 マルチスペクトルデータ処理ソフト一式 実体顕微鏡及び紫外線強度計)					試験研究費 (森林資源研究センター) 5,802千円	(リュウキュウマツを天敵で守る技術開発に必要な諸経費 報酬費=3,142千円、需用費=1,625千円、旅費・使用料等1,035千円)				
沖縄県 交付対象 事業費 33,948千円	委託料 26,126千円	第一農薬株式会社 26,126千円	(平成30年度松くい虫天敵昆虫防除技術開発等 業務委託)																								
	備品購入費 2,020千円	株式会社国際システム他2 社 2,020千円	(ドローン空撮装置一式 マルチスペクトルデータ処理ソフト一式 実体顕微鏡及び紫外線強度計)																								
	試験研究費 (森林資源研究センター) 5,802千円	(リュウキュウマツを天敵で守る技術開発に必要な諸経費 報酬費=3,142千円、需用費=1,625千円、旅費・使用料等1,035千円)																									

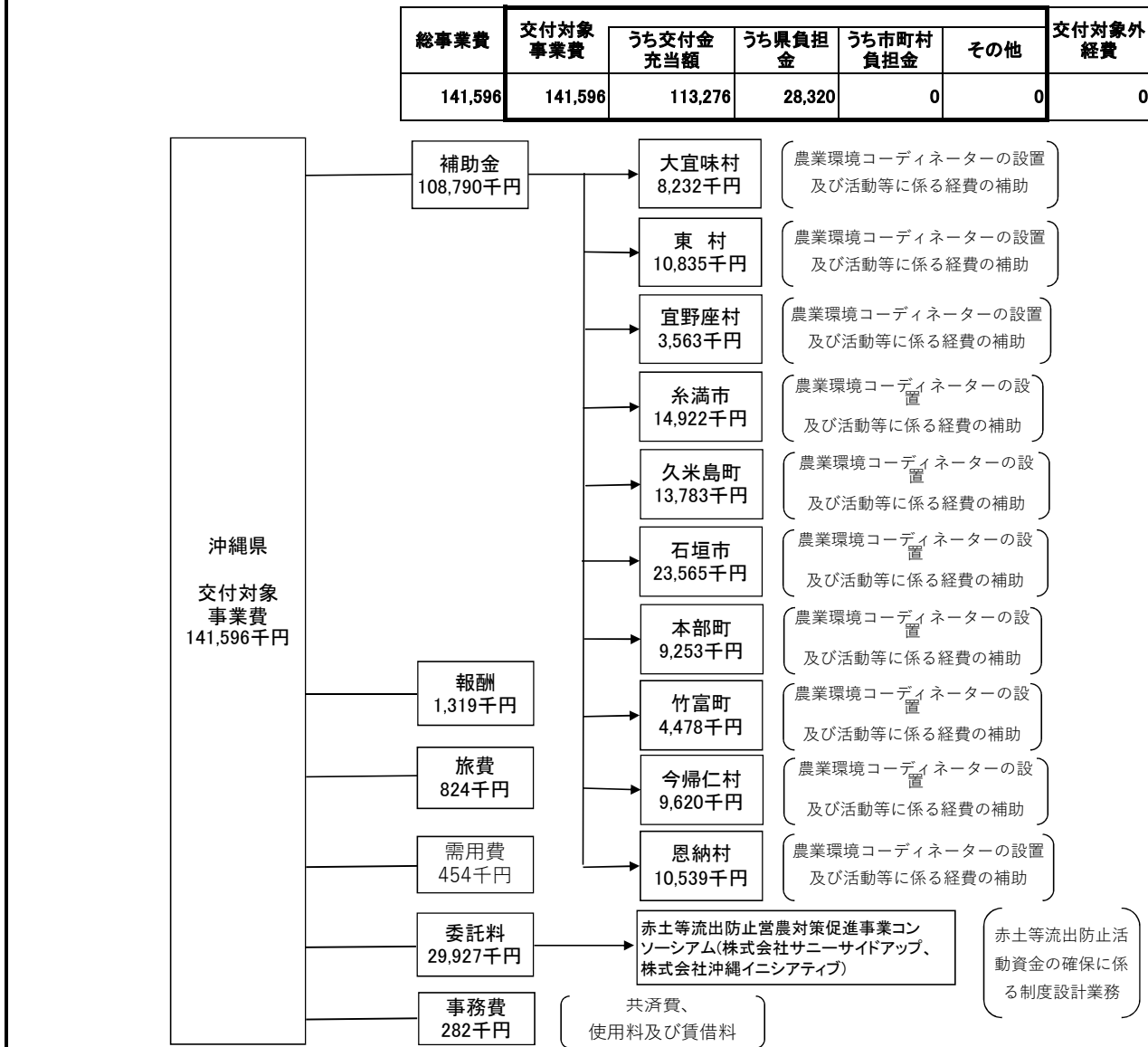
資 金 の 流 れ 、 費 目 ・ 費 用	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で公募によるものであり、妥当である。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○	26		

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	85 赤土等流出防止営農対策促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
				陸域・水辺環境の保全			
担当部課名	農林水産部営農支援課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-1-(6)		
事業内容	農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる地域協議会の活動を支援するほか、赤土等流出防止活動資金の確保に係る仕組みづくりに取り組むとともに赤土等流出防止営農対策に係る試験研究を実施する。						
効果発現年度	■ 当年度      ■ 後年度(令和3年度)						
実施方法	■ 直接実施      ■ 委託      ■ 補助      □ 負担      □ その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			219,127		152,750
		(b) 予算現額			219,127		152,750
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	219,127	0	152,750
	B. 執行済額				188,132		141,596
	うち交付金充当額				150,505		113,276
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	85.9%	#DIV/0!	92.7%
予算の状況の説明		執行率は92.7%であり、主に補助事業量の減に伴う補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	地域協議会の活動支援によるグリーンベルト設置距離 10,000m	目標	-	-	-	10,000m	
		実績	-	-	-	20,632m	
	制度設計に向けた効果的な寄附モデルの把握(3種類以上の寄附モデルのテスト実施)	目標	-	-	-	3種類	
		実績	-	-	-	3種類	
	サトウキビ畑における減耕起栽培試験の実施	目標	-	-	-	試験研究の実施	
実績		-	-	-	試験研究の実施		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区の農業環境コーディネーターを支援し、合計20,632mのグリーンベルトを設置することができた。</li> <li>・VR等による普及啓発と併せた寄附金の募集を行う等、3種類の寄附モデルのテスト実施を行った。</li> <li>・サトウキビ春植新植体系における減耕起植え付け法の検討を実施した。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(28年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値
	赤土等流出防止営農対策の促進	目標	-	-	10地域の活動支援	営農対策の促進	-
		実績	-	-	10地域の活動支援	営農対策を促進した	-
	赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計検討	目標	-	-	計画の作成	制度の設計検討	-
		実績	-	-	計画の作成	制度の設計を検討した	-
	赤土等流出防止営農対策に関する試験研究の実施	目標	-	-	試験研究の実施	試験研究の実施	-
		実績	-	-	試験研究の実施	試験研究の実施	-
	【R3成果目標】 農地から流出する赤土等の削減量 100t/年		目標	-	-	-	100t/年
	【R3成果目標】 寄附施策等による資金で活動する地域協議会数 1協議会		目標	-	-	-	1協議会
	【R3成果目標】 赤土等流出防止営農対策技術を伝達する協議会数 10協議会		目標	-	-	-	10協議会
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域協議会(10組織)における赤土等流出防止対策(グリーンベルト、カバークロープ等)に係る活動を支援し、目標を達成した。</li> <li>・赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向けて、3種類以上の寄附モデルを実施し、目標を達成した。イベントへのブース出展、寄附市場調査、企業提案等を実施した。</li> <li>・赤土等流出防止営農対策に関する試験研究を実施し、目標を達成した。</li> </ul>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・農地における赤土等流出防止対策を担う農業環境コーディネーターの知名度が低い。	・コーディネート業務を円滑に実施するため、農業環境コーディネーターの知名度、知識及び技術の向上を図る必要がある。
	・農業環境コーディネーターの農業に関する知識や技術などの水準にバラツキがある。	・地域協議会における赤土等流出防止活動の周知を図るため、県内部の関係機関に情報を発信する必要がある。
	・農地における赤土等流出防止対策を継続するための支援体制が構築されていない。	・農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図るため、地域協議会が活動を継続していく必要がある。
	・農家の高齢化や兼業化により、赤土等流出防止対策にかける労力や経費については、優先順位が低い状況にある。	・持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、民間企業等へ協力を求めるなど、活動資金の確保について検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行っていく。</li> <li>・農業環境コーディネーターの知名度向上と地域協議会の活動周知を図るため、イベントへの出展等活動状況をPRする。</li> <li>・持続的な赤土等流出防止体制を構築するため、赤土等流出防止活動資金寄附市場を調査する。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先の選定については、補助金交付要綱等に適合していることを確認しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は、事業目的を考慮し、業務に継続性が必要であることや実績、知識等を勘案した上で随意契約としており、妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

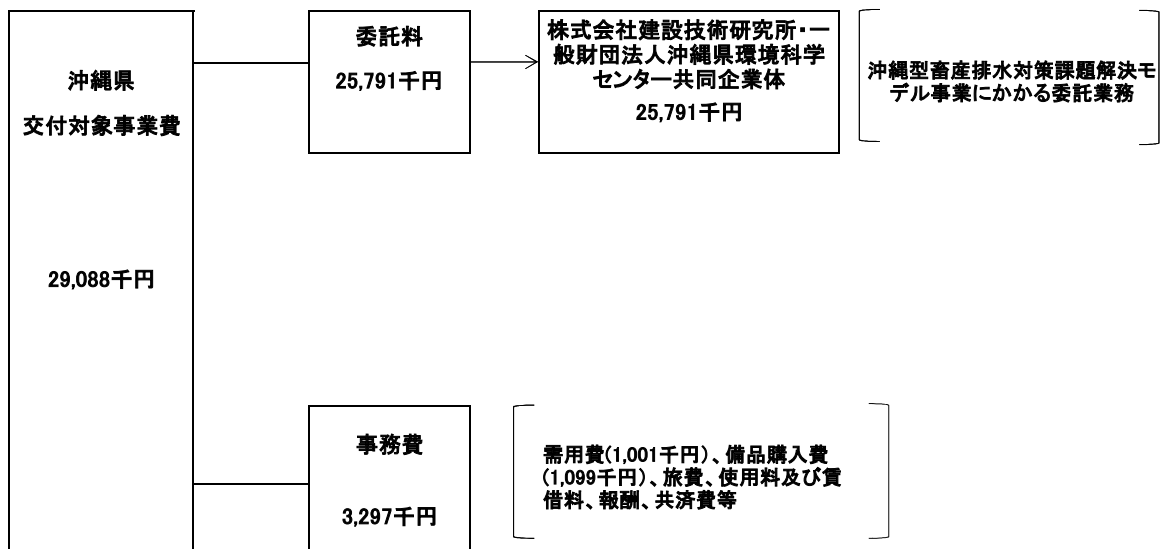
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	100 沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
	農林水産部畜産課			陸域・水辺環境の保全			
担当部課名	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)			
事業内容	一般排水基準を超過している畜産農家を減らすため、下記①~③に取り組む。 ①県内畜産農家の畜産排水実態調査を行う。 ②農家普及に資する排水処理技術の検討・実証し、優良事例を作出する。 ③指導者育成のための講習会を開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和元年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			39,900		29,550
		(b) 予算現額			39,900		29,550
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額			-		
		A. 計(b+d)	0	0	39,900	0	29,550
	B. 執行済額				38,572		29,088
	うち交付金充当額				30,858		23,270
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	96.7%	#DIV/0!	98.4%
予算の状況の説明		予算執行率は98.4%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①畜産排水実態調査	目標	-	-	-	畜産排水実態調査を実施	
		実績	-	-	-	実施	
	②低コスト排水処理技術の検討・実証	目標	-	-	-	低コスト排水処理技術の検討・実証	
		実績	-	-	-	実施	
	③畜産排水処理講習会の開催	目標	-	-	-	畜産排水処理講習会開催	
		実績	-	-	-	実施	
	【H29の活動目標】環境保全部会		目標	-	-	2回	-
			実績	-	-	2回	-
達成状況説明	①調査対象農家を選別し畜産排水実態調査を実施した。 ②畜産研究センターと連携して低コスト排水処理技術の検討・実証を行った。 ③指導用マニュアルを活用した農家指導の実践や沖縄型の現場に即した指導体制を確立するために、畜産排水処理講習会を開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	畜産排水実態調査の実施	目標	-	-	10農家	10農家	-
		実績	-	-	10農家	10農家	-
	低コスト排水処理技術の検討・実証	目標	-	-	1事例	1事例	-
		実績	-	-	1事例	1事例	-
	畜産排水処理講習会の開催	目標	-	-	-	2回	-
		実績	-	-	-	2回	-
	【R1成果目標】水質汚濁防止法における「硝酸性窒素等」の一般排水基準超過農家割合の低減		目標	-	-	-	25%以下
進捗状況説明	・排水実態調査を10農家実施し、目標を達成した。各農家の処理状況と一般排水基準値の遵守状況を確認するとともに、各実証試験技術の適用検討のほか可能なものについては現地で改善提案などを行った。 ・微細藻類を活用した排水処理についての実証試験実施、課題についての検討を行い、目標を達成した。 ・市町村や関係機関に県HPなどを使い周知を広く行い、29集七講習会を2回開催した。目標達成となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①実態調査の結果、農家によって処理状況の良悪の差があり、継続的な改善提案の必要性や指導用マニュアルについても現場にあった内容に見直すべきなどの意見があった。 ②実験規模での有効性が確認されたので、実際の農場規模での検証試験を実施したが、現場に導入するにはさらなる検討が必要がある。 ③排水処理施設の仕組みについて、継続的に講習会を行い、また実際の農家での指導試行が有効であったとの意見があった。	①継続的な改善提案を行うために、改善提案が可能な指導者育成のため、前身事業で作成した指導用マニュアルの実践に伴う意見の集約や検討を行い、マニュアルの改訂等、ブラッシュアップを図り、より現場に即したものとする必要がある。 ②より現場に即した排水処理システムの実証試験を実施する。 ③今後も講習会や農家での指導試行を継続する必要がある。
今後の取り組み方針		
①引き続き実態調査を実施し、水質分析・原因解明・改善案の検討を行うため、環境保全部会等で内容の精査・検討を行うとともに、より高度な内容を網羅した新マニュアルの作成を行う。 ②沖縄の気候で実施可能な低コスト排水処理技術の実規模レベルでの検討・実証を行う。 ③指導者育成に係る講習会・マニュアルについて広く周知し、継続的に開催する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,088	29,088	23,270	5,818	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式を採用し、平成31年度までの3年間について一連の契約に係る見積書及び企画提案書等を徴し選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	101	地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ		
	担当部課名				事業実施(予定)年度	陸域・水辺環境の保全	
農林水産部畜産課			H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)		
事業内容	畜産経営に関する悪臭問題を解決するため、 ①農場内外の臭気のみえる化を行う。 ②生け垣等を活用した臭気低減効果の検討・検証、事例の作出を行う。 ③沖縄型畜産臭気対策指導マニュアルを作成する。 ④指導者、生産者の畜産臭気に対しての意識や臭気対策技術の向上に繋がる講習会を開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和元年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】			H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	44,600	0	36,110
		(b) 予算現額	0	0	44,600	0	36,110
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	0	0	44,600	0	36,110
	B. 執行済額		0	0	44,488	0	35,625
	うち交付金充当額		0	0	35,591	0	28,500
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	99.7%	#DIV/0!	98.7%
予算の状況の説明		・執行率は98.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①畜産臭気実態調査	目標	-	-	-	実態調査の実施	
		実績	-	-	-	実態調査を実施した	
	②臭気低減技術の検討・実証	目標	-	-	-	検討・実証	
		実績	-	-	-	検討・実証を実施した	
	③マニュアル骨子の作成	目標	-	-	-	マニュアル骨子の作成	
		実績	-	-	-	マニュアル骨子を作成した	
	④講習会の開催	目標	-	-	-	講習会の開催	
		実績	-	-	-	実績なし	
達成状況説明	本事業では畜産悪臭苦情に対応するために沖縄県畜産臭気対策マニュアルを作成する。マニュアル作成に向けて、本県の悪臭の傾向を把握するため実態調査を実施し、効果的な対策を検討するために臭気低減技術の検討・実証を行った。また、マニュアルの作成に向けて平成30年度で「骨子案」を作成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	①-1実態調査	目標	-	-	10農家	10農家	-
		実績	-	-	10農家	6農家	-
	①-2みえる化の検討、検証	目標	-	-	-	1農家	-
		実績	-	-	-	6農家	-
	②-1臭気低減技術の検討・実証	目標	-	-	1事例	1事例	-
		実績	-	-	1事例	1事例	-
	②-2シミュレーション等を活用した臭気低減対策システムの検討・実証	目標	-	-	-	1事例	-
		実績	-	-	-	1事例	-
				- 31 -			

成果目標 (指標) 及び進捗状況	③沖縄型畜産臭気対策指導マニュアル骨子の作成	目標	-	-	-	作成	-
		実績	-	-	-	作成	-
	④-1講習会開催	目標	-	-	-	1回	-
		実績	-	-	-	なし	-
	④-2 ・畜産臭気に対する理解が深まったとする参加者の割合 ・当該事業の取組についてアンケートで検証し、意見をマニュアル等に反映させる。	目標	-	-	-	80%	-
実績		-	-	-	なし	-	
	【R1成果目標】 畜産経営に関する悪臭問題発生件数の低減	目標	-	-	-	-	25%低減/年
進捗状況説明	①-1 臭気の実態調査を6農家実施し、目標達成とはならなかった。 ①-2 みえる化の検討、検証については、6農家に実施し、目標を達成した。 ②-1 実態調査の結果を基に、沖縄県に適した臭気低減技術の検討を行い、実際に農家で実施し、目標を達成した。 ②-2 シミュレーション等を活用した臭気低減対策システムの検討を行い、1事例作出し、目標を達成した。 ③ 沖縄型畜産臭気対策指導マニュアル骨子の作成を行い、目標を達成した。 ④ 講習会は、事業の進捗度が十分では無かったため開催できず、目標達成とはならなかったが、担当者会議を開催することで事業の推進に努めた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臭気対策事例作出のために実際に農家で臭気低減技術の実証を行っているが、臭気低減技術の実証を行うことで農家の生産性への影響が懸念される。そのため、臭気低減技術の実証については農家等と十分に調整を行い、効果的な対策を選定する必要がある。</li> <li>・事業推進、効果的な指導体制の構築を図るために、現場に詳しい県関係機関の担当者の意見を事業の取組に反映させる必要がある。</li> <li>・みえる化の検討、シミュレーション等を活用した臭気低減対策システムの検討に時間を有したため講習会が開催できなかった。そのため、事業取組を検討する場として担当者会議を開催し、事業の推進に努めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臭気対策技術の選定については、臭気低減効果のみに着目するのではなく、農家、家畜保健衛生所、畜産研究センター等の関係機関と調整することで生産性、衛生面等にも着目した臭気対策技術の選定を行う必要がある。</li> <li>・臭気低減技術の検討、指導体制の構築、実態調査方法等について、現場経験のある指導員や研究員等と話し合いの場を設けることで、より現場に即したものとする必要がある。</li> <li>・事業の推進を図るため、取組内容について関係機関等と検討する場を設ける必要がある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
・臭気実態調査を実施し、沖縄県の畜産臭気の実態把握を行う。また、臭気低減技術の検討・実証、臭気の見える化、沖縄型畜産臭気マニュアルを作成することで、生産者や指導者が共通認識を持てる評価方法、指導体制の構築を行う。各取り組みについては、適宜、関係機関等と調整を行うことで、事業の推進を図る。また、より現場に即した指導体制の構築するために、担当者会議、講習会を実施する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
35,625	35,625	28,500	7,125	0	0	0

沖縄県 交付対象事業費 35,625千円	委託料 33,499千円	事務費 2,126千円	一般財団法人 沖縄県環境科学センター 33,499千円	地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業にかかる委託業務 一般財団法人 沖縄県環境科学センター
			報酬費、共済費、旅費、使用料及び賃借料、需用費(1,109千円)	

資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。



## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	110	沖縄型森林環境保全事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ		
担当部署名	農林水産部森林管理課	事業実施 (予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	沖縄の貴重な森林を守るために、市町村等関係機関と協同して地域の状況に応じた防除戦略を策定するとともに、沖縄の森林に対する被害の大きい松くい虫や南根腐病、ナラ枯れについて防除を行う。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度(令和2年度)						
実施方法	□直接実施    ■委託      ■補助      □負担      □その他( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額			77,001		0
		(b)予算現額			77,001		57,226
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	57,226
		(d)前年度繰越額			0		0
	A. 計(b+d)		0	0	77,001	0	57,226
	B. 執行済額				54,777		50,473
	うち交付金充当額				43,821		40,378
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	71.1%	#DIV/0!	88.2%
予算の状況の説明		・沖縄の貴重な森林を守るため、松くい虫防除対策等に要する経費として補助金等を計上した。 ・執行率は88.2%であり、松くい虫被害の減少により委託費、補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①防除戦略検討委員会の開催	目標	-	-	検討委員会の開催	検討委員会の開催	
		実績	-	-	検討委員会の開催	検討委員会の開催	
	②松くい虫被害への対応 700㎡	目標	-	-	被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	
		実績	-	-	被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除281㎡	
	③沖縄本島における南根腐病被害の実態調査を行うとともに、南根腐病に効果のある既存農薬について使用できるように申請を行う。	目標	-	-	-	実態調査の実施、申請完了	
		実績	-	-	-	中部地域で調査完了 申請完了	
	④シイ・カシ類への被害が懸念されているナラ枯れについては、定点監視を行うとともに、被害発生時は徹底した初期防除を行う。	目標	-	-	-	定点監視被害発生時の防除	
		実績	-	-	-	定点監視の実施被害発生なし	
達成状況説明	・平成29年度の防除実績、被害の推移から平成30年度版の防除戦略に更新した。 ・平成30年度の松くい虫被害量を1,234㎡に抑えることができた。 ・沖縄中部地域での南根腐病の被害実態の把握を完了した。また、既存薬剤の適用拡大申請についても年度内に完了した。 ・ナラ枯れの定点監視を実施し、被害が発生していないことを確認した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R2年度)
	①地域の状況に応じた防除戦略の更新 完了	目標	-	-	-	防除戦略の更新を完了する	-
		実績	-	-	-	H30年度版防除戦略への更新完了	-
	②平成30年度の松くい虫被害量を3,099㎡以下に抑える	目標	-	-	-	3,099㎡以下	-
		実績	-	-	-	1,234㎡	-
	③沖縄島中部地域での南根腐病の被害実態の把握及び既存薬剤の適用拡大申請完了	目標	-	-	-	適用拡大の申請完了	-
		実績	-	-	-	適用拡大の申請完了	-
	④ナラ枯れ被害による枯死木を0㎡に抑える。	目標	-	-	-	0㎡	-
		実績	-	-	-	0㎡	-
	【R2年度成果目標】 南根腐病の被害減少		目標	-	-	-	-

成果目標 (指標) 及び進捗状況	【H29以前の成果目標】 松くい虫被害地域の拡大防止 (無被害市町村数)	目標	—	—	24	—	—
		実績	—	—	28	—	—
	【H29以前の成果目標】 個別防除実施の推進 (防除実施市町村数)	目標	—	—	15	—	—
		実績	—	—	12	—	—
進捗状況説明	①地域の状況に応じた平成30年度版防除戦略の更新が完了し、目標を達成した。 ②松くい虫防除事業として、関係市町村の協力のもと、伐倒駆除及び樹幹注入を実施することで、被害量は減少し、目標を達成できた。 ③南根腐病に適用可能な既存の2薬剤について、1薬剤は新規薬剤として、もう1つの薬剤は適用拡大としての申請が完了した。 ④ナラ枯れ被害による枯死木は、0㎡となり、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①松くい虫被害量は、降水量や気温等の環境の影響を受けやすいが、被害拡大防止のため、効果的・効率的な防除が必要である。 ②防除の実施には、土地所有者又は管理者から同意を得る必要があるが、所有者の特定に時間を要する場合がある。	①被害拡大が懸念される北部3村(国頭村、大宜味村、東村)及び本部半島(今帰仁村、本部町、名護市)において被害状況の把握を徹底し、被害発生地域に応じた防除を実施する。 屋我地島においては平成30年度はほぼ全木駆除を行ったことから引き続き徹底した駆除を行う。 ②防除の実施に際して必要な土地所有者又は管理者の特定は、被害木の位置情報とGISを活用し、関係市町村、森林組合の協力により実施する。
今後の取り組み方針		
①被害拡大が懸念される北部3村(国頭村、大宜味村、東村)においてはドローンを活用した細やかな被害把握を実施する。また、本部半島(今帰仁村、本部町、名護市)においては地上からの目視調査を徹底する。把握した被害状況に応じた防除をそれぞれの地域で実施する。 屋我地島においては平成30年度はほぼ全木駆除を行ったことから引き続き徹底した駆除を行う。 ②被害木の位置情報とGISを活用することで被害木の地番を割り出し、市町村と連携することで森林所有者等の特定を迅速に行い、効率的な防除を実施する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
			うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
	50,473	50,473	40,378	8,318	1,777	0	0
沖縄県 交付対象事業費 50,473千円	委託料 31,125千円		株式会社沖縄環境分析センター・ 日本工営株式会社共同企業体 22,793千円 沖縄北部森林組合 8,332千円 (平成30年度沖縄型森林環境保全事業防除戦略検討委託業務)				
	補助金 17,730千円		名護市、恩納村、大宜味村、今帰仁村、 八重瀬町、北谷町、浦添市、金武町 17,730千円 (うち市町村負担金 1,777千円) (松くい虫防除に係る経費の補助)				
	事務費 1,618千円		(賃金・需用費・旅費、その他事務費)				

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており妥当であったと考える。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者(市町村)負担については、沖縄特別振興対策事業で実施した「リュウキュウマツ景観保全対策事業」の補助率(国:県:市町村=8:1:1)を参考に設定しており、妥当である。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、額の確定時において支出等を確認しており適正であった
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	